

平成 25 年6月

中野市

目 次

第2次	中野市行政改革大綱実行計画(集中改革プラン)実績調書について・・・	• 1
第2次	中野市行政改革大綱実績結果一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 2
実績調		
A t	地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進める	ま
3	व	
1	市民参加の拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. З
2	市民との協働体制・パートナーシップの確立 ・・・・・・・・	10
3	公平・透明で活力ある効率的な組織・機構の構築・・・・・・・	16
В‡	也域主権時代に対応した職員づくりを進めます	
1	職員教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
2	親切・迅速な市民サービスの向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
3	政策形成能力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
4	能力を引き出す人事管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
C ±	也域主権時代に対応した財政運営を進めます	
1	自主財源の積極的な確保を図ります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
2	必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います・・・・・・	56
3	コストの縮減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
4	次世代への負担軽減に努めます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	79
D #	禄豊かな環境を次世代に引き継ぐ施策を進めます	
1	環境に配慮した施策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82

1 趣旨

第2次中野市行政改革大綱実行計画(集中改革プラン)は平成22年5月に策定し、 期間を3年間と定め、取り組んでまいりました。

平成 24 年度がその最終年にあたりますので、最終年度の実績及び期間中の達成状況 等をまとめたものです。

2 第2次中野市行政改革大綱の期間

平成21年度を基準年度として、目標年度を平成24年度と定めました。

3 達成状況の考え方

選択項目	選択基準の参考	
達成	・改革の内容を達成できたもの	100%
概ね達成	・達成できた年度、できない年度があったもの・達成したが定着や制度化していないもの・達成には至らないが、成果や結果が出ているものなど	70%以上
一部達成	・段階的に達成に近づいているもの・取り組みはしているが、達成もしくは概ね達成までには至っていないものなど	70%未満 ~ 10%以上
未達成	・当初と変わっていないもの・取り組みはしたが、所管課内での検討等のみで対外的に成果や結果がでていないものなど	10%未満 ~ 0%

4 達成状況

平成 24 年度末における第 2 次中野市行政改革実行計画(集中改革プラン)の達成 状況は、「第 2 次中野市行政会改革大綱実績結果」のとおり、全83項目中、「達成」 44プラン、「概ね達成」22プラン、「一部達成」17プラン、「未達成」0プランで ありました。詳細は各調書をご覧ください。

第2次中野市行政改革大綱 実績結果

体 系 <プランNo.>	プラン数	達成 100%	概ね達成 70%以上	一部達成 70~10%	未達成 10%未満
A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます	20	11	6	3	0
1 市民参加の拡充	7	5	2	0	0
(1) 情報公開・提供の充実 <no.1、2、3></no.1、2、3>	3	3	_		
(2) 市民へわかりやす説明 <no.4></no.4>	1	1			
(3) 市民意見反映等の推進	2	1	1		
(4) 女性の公職登用 <no.7></no.7>	1		1		
2 市民との協働体制・パートナーシップの確立	6	2	3	1	0
(1) NPO法人やボランティア団体等との連携強化と支援 <no.8、9、10></no.8、9、10>	3		3	'	0
(2) 地域力の発揮と良好なコミュニティの維持形成 <no.11、12></no.11、12>	2	2	3		
(3) 市民と行政との役割分担の見直し <no.11、12 <<="" td=""><td>1</td><td></td><td></td><td>1</td><td></td></no.11、12>	1			1	
3 公平・透明で活力ある効率的な組織・機構の構築	7	4	1	2	0
(1) 自立のための組織・機構の見直し <no.14></no.14>	1	1	I		0
(1) 自立のための組織・機構の発遣し (No.14) (2) 公共施設等の適正配置 (No.15、16)	2	2			
	_		4		
	1		1	4	
(4) 電子自治体の推進	1			1	
(5) 外郭団体等の見直し <no.19></no.19>	1			1	
(6) 広域的行政の推進 <no.20></no.20>	1	1			
B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます	13	8	1	4	0
1 職員教育の推進	4	3	0	1	0
(1) 基礎教育の充実 職員の資質向上 <no.21></no.21>	1	1			
(2) 職場内研修の積極的な取り組み <no.22></no.22>	1			1	
(3) 職員のコスト意識の醸成 <no.23、24></no.23、24>	2	2			
2 親切・迅速な市民サービスの向上	3	3	0	0	0
(1) サービス業としての意識改革 < No.25>	1	1			
(2) 窓口サービスの向上 < No.26、27>	2	2			
3 政策形成能力の向上	3	2	1	0	0
(1) 専門研修の充実 < No.28、29>	2	2			
(2) 人事交流の充実 < No.30>	1		1		
4 能力を引き出す人事管理	3	0	0	3	0
(1) 人事制度の見直し <no.31></no.31>	1		Ü	1	
(2) 給与制度の見直し <no.32></no.32>	1			1	
(3) 定員管理の見直し <no.33></no.33>	1			1	
C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます	45	23	13	9	0
1 自主財源の積極的な確保を図ります	19	11	6	2	0
	8	<u>2</u> 6	6	1	
(3) 遊休資産の売却等	4	3	4	1	
2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います	14	4	4	6	0
(1) 事務事業等の見直し <no.53、54、55、56、57、58></no.53、54、55、56、57、58>	6	3	3		
(2) 人件費の削減 <no.59></no.59>	1			1	
(3) 既存施設等の見直し <no.60、61、62、63></no.60、61、62、63>	4		1	3	
(4) 民間活力の活用 <no.64、65、66></no.64、65、66>	3	1	-	2	-
3 コスト削減	9	6	2	1	0
(1) 施設整備に係るコスト比較等 < No.67、68、69 >	3	2		1	
(2) 効率的な事務事業の執行 < No.70、71、72、73、74>	5	3	2		
(3) 公平・公正・透明な入札の推進 <no.75></no.75>	1	1			
4 次世代への負担軽減に努めます	3	2	1	0	0
(1) 市債発行の抑制・市債残高の縮小 <no.76></no.76>	1	1			
(2) 基金の適正運用 < No.77、78>	2	1	1		
D 緑豊かな環境を次世代に引き継ぐ施策を進めます	5	2	2	1	0
1 環境に配慮した施策の推進	5	2	2	1	0
(1) 環境保全活動の推進 <no.79、80、81></no.79、80、81>	3	2	1		
(2) 環境資源の有効活用 <no.82、83></no.82、83>	2		1	1	
	プラン数	達成	概ね達成	一部達成	未達成
合 計	83	44	22	17	0
	100%	53.0%	26.5%	20.5%	0.0%

プラン番号	No.1 プラン名 情報公開の実施状況の公表
担当課	庶務課 関係課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	1 市民参加の拡充
小項目	(1) 情報公開・提供の充実
改革内容	

○中野市情報公開条例の規定に基づき、情報公開の実施状況を「広報なかの」でよりわかりやすく公表する。

効果

○行政の透明性の向上が図られる。

H22実績

- ○情報公開条例第16条の規定により、前年度実績を「広報なかの6月号」に掲載した。
- ○市ホームページで公開した。
- ○情報公表件数 4件(平成21年度請求件数)

H23実績

- ○情報公開条例第16条の規定により、前年度実績を「広報なかの6月号」に掲載した。
- ○市ホームページで公開した。
- ○情報公表件数 6件(平成22年度請求件数)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○情報公開条例第16条の規定により、前年度実績を「広報なかの6月号」及び市ホームページで公開した。
- ○情報公表件数 25件(平成23年度請求件数)

達成状況

プラン番号	No.2 プラン名 個人情報保護制度の実施状況の公表
担当課	庶務課 関係課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	1 市民参加の拡充
小項目	(1) 情報公開・提供の充実

改革内容

○中野市個人情報保護条例の規定に基づき、自己情報の開示、訂正及び取扱いの是正に係る実施状況を「広報なかの」でよりわかりやすく公表する。

効果

○行政の透明性の向上が図られる。

H22実績

- ○個人情報保護条例第21条の規定により、前年度実績を「広報なかの6月号」に掲載した。
- ○市ホームページで公開した。
- ○自己情報開示公表件数 2件(平成21年度請求件数)

H23実績

- ○個人情報保護条例第21条の規定により、前年度実績を「広報なかの6月号」に掲載した。
- ○市ホームページで公開した。
- ○自己情報開示公表件数 1件(平成22年度請求件数)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○個人情報保護条例第21条の規定により、前年度実績を「広報なかの6月号」及び市ホームページで公開した。
- ○自己情報開示公表件数 2件(平成23年度請求件数)

達成状況

プラン番号	No.3	プラン名	情報セキュリ	ティポリシュ	ーの運用				
担当課	政策情報課		Ī	関係課	全庁				
大項目	A 地域主権問	寺代に対応	した市民との)連携・協働	動によるまな	らづくりを	進めます	-	
中項目	1 市民参加の)拡充							
小項目	(1) 情報公開・	・提供の充	実						
그는 그는 나는 없는									

改革内容

○情報セキュリティポリシーの適切な運用と、職員に対するセキュリティ研修を推進する。

効果

○職員のセキュリティ意識が向上し、市民等の行政情報の安全性の向上が図られる。

H22実績

- ○情報セキュリティポリシーの適切な運用と、職員に対するセキュリティ研修を推進した。 ・2回実施 176人 出席率38%
- ○今年度の違反事例
- ・1件(業務目的外のサイトへの書き込み)

H23実績

- ○情報セキュリティポリシーの適切な運用と、職員に対するセキュリティ研修を推進した。 ・2回実施 出席人数212人 出席率55%
- ○今年度の違反事例は無かった。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○情報セキュリティポリシーの適切な運用と、職員に対するセキュリティ研修を推進した。 ・2回実施 出席人数266名 出席率 66%
- ○今年度の違反事例は無かった。

達成状況

プラン番号	4 プラン名 わかりやすいホームページ作成の推進	
担当課	務課 全庁	
大項目	地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます	
中項目	市民参加の拡充	
小項目	市民へのわかりやすい説明	

改革内容

○ホームページの更新作業を一元化することにより公開する情報を精査することで、より市民に分かりやすい情報提供ができるホームページの作成を推進する。

効果

○市民等に新しくわかりやすい情報提供が図られる。

H22実績

- ○公開する情報を精査し、よりわかりやすい情報提供ができるホームページの作成に努めた。
- ○広報広聴担当者を対象とした説明会を実施するとともに、各課にホームページ担当者を置き、掲載情報の最新化に努めた。(1回実施)
- ○各課ホームページ作成率31/31
- ○統一レイアウトでの各課ホームページ数30

H23実績

- ○公開する情報を精査し、よりわかりやすい情報提供ができるホームページの作成に努めた。
- ○広報広聴担当者を対象とした説明会を実施するとともに、各課にホームページ担当者を置き、掲載情報の最新化に努めた。(1回実施)
- ○各課ホームページ作成率30/30
- ○統一レイアウトでの各課ホームページ数29

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○各課ホームページ作成率 30/30
- ○統一レイアウトでの各課ホームページ数 29

達成状況

プラン番号	№.5 プラン名 市民意見反映等の推進
担当課	政策情報課 全庁
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	1 市民参加の拡充
小項目	(3) 市民意見反映等の推進

改革内容

○パブリックコメントの実施、住民説明会の開催等住民への情報提供及び意見聴取、意見の反映等について推進する。

効果

○各種計画策定への市民参加が図られる。

H22実績

- 〇パブリックコメント実施件数 4件 意見数28件
- ・公共施設整備・市有地利活用計画案ほか3件
- ○住民説明会実施件数 2件 計8回 参加人数述べ363人
- ・公共施設整備・市有地利活用計画案ほか1件

H23実績

- ○パブリックコメント実施件数 10件 意見数11件
- ・新市まちづくり計画(変更)案ほか9件
- ○住民説明会実施件数 4件 計16回 参加人数延べ394人
- ・学力と教育環境の向上ほか3件

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○パブリックコメント実施件数 4件 意見数4件 ・地域防災計画ほか3件
- ○住民説明会を実施した計画等はなかった。

達成状況

プラン番号	No.6 プラン名 道路づくりへの市民参加の推進
担当課	道路河川課 関係課 都市計画課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	1 市民参加の拡充
小項目	(3) 市民意見反映等の推進
_,	

改革内容

○道路整備において、計画段階から市民参加による道路づくりを推進する。

効果

- ○利便性の一層の向上が図られる。
- ○より地域の実情に即した道路づくりができる。

H22実績

○市民参加による道路づくりを推進した。

【道路河川課】

○やさしい歩道づくり計画に基づき、市道中町線(松川区民会館前)工事、市道中野2号線工事(歩道着色)を実施した。

【都市計画課】

○若松町街路整備計画に基づき、駅前線用地買収を実施した。

H23実績

○市民参加による道路づくりを推進した。

【道路河川課】

○やさしい歩道づくり計画に基づき、市道中町線(一本木公園入口~R292)工事を実施した。

【都市計画課】

○若松町街路整備計画に基づき、駅前線工事を実施し完了した。

| **H24実績**| (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【道路河川課】

- ○市民との協働で策定した「やさしい歩道づくり計画」(H14.5.31策定、計画期間 H16~H30)に基づき、市道中町線(竹原地籍:202m)工事を実施。
- ○やさしい歩道づくり計画…当初計画6路線中4路線整備済み(計画延長:4,120m、整備済延長:3,655m) ○やさしい歩道づくり計画に新たに3路線を追加し9路線とした。(計画延長:7,915m、整備済延長:4,375 m)

※いずれもH24年度末現在

- ○交通安全対策の推進として、小学校通学路の緊急合同点検を警察・安協・PTA・学校と実施し、これを基に対策を計画。地域・関係者の目、意見を入れた改善がなされた。
- ○点検実施:市内小学校11校、実施日:H24.8月2~24日のうち11日間
- ○H25.3.15、市HP上で点検結果・対策内容等を公表した。

【都市計画課】

○本プランに該当する事業がなかった。(都市計画道の見直し(No.67)で推進)

達成状況

プラン番号	№7 プラン名 男女共同参画社会づくりの充実
担当課	人権・男女共同参画課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	1 市民参加の拡充
小項目	(4) 女性の公職登用

改革内容

- ○各種審議会等への女性の参画率を高めるため、引き続き平成23年度までに女性の登用率35%を目標に 推進する
- ○平成23年度に平成24年度から平成28年度までの男女共同参画計画を策定する。
- ○男女共同参画社会形成のため、女性の社会進出や女性リーダー育成のための事業を推進する。

効果

○民間活力による地域活性化が図られる。

H22実績

- ○女性の審議会等への登用率29.3%
- ○役員改選期に合わせ、関係団体へ女性登用の働きかけを行った。(21回)
- ○男女共同参画計画策定のための市民意識調査を実施した。
- ○男女共同参画社会形成のため、女性の社会進出や女性リーダー育成のための事業を推進した。
 - ・パワーアップ講座 6回 延97人
 - •出前講座 14回 延355人
 - ・ふれあいトーキング 2回 39人
 - ・共にいきいき市民のつどい 1回 200人

H23実績

- ○女性の審議会等への登用率31.0%
- ○役員改選期に合わせ、関係団体へ女性登用の働きかけを行った。(18回)
- ○男女共同参画計画(共にいきいきなかのプラン21)を策定し、ダイジェスト版を全戸配布し、周知啓発を図った。
- ○男女共同参画社会形成に向け、女性の社会進出や女性リーダー育成のための事業を推進した。
 - ・パワーアップ講座 6回 延63人
 - •出前講座 11回 延251人
 - ・ふれあいトーキング 1回 17人
 - ・共にいきいき市民のつどい 1回 350人

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○女性の審議会等への登用率32.2%(H24.4.1現在)
- ○役員改選時に合わせ、関係団体へ女性登用の働きかけを行った。(18回)
- ○男女共同参画計画(共にいきいきなかのプラン21)の周知のため、各公民館で懇談会を開催した。 ・4公民館で開催 延64人
- ○男女共同参画社会形成のため、女性の社会進出や女性リーダー育成のための事業を推進した。
 - ・パワーアップ講座 6回 延80人
 - •出前講座 12回 延243人
 - ・ふれあいトーキング 1回 17人
 - ・共にいきいき市民のつどい 1回 270人

達成状況

プラン番号	№.8 プラン名 NPO法人等の支援及びネットワーク化の推進
担当課	政策情報課 関係課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	2 市民との協働体制・パートナーシップの確立
小項目	(1) NPO法人やボランティア団体等との連携強化と支援
改革内突	

○市内NPO法人等への助成情報等の提供、活動事例の公表をサポートする。NPO法人等のネットワーク化について推進する。

効果

○民間活力による地域活性化が図られる。

H22実績

- ○市内のNPO法人及び助成情報についてHPに掲載し、市民へ情報発信を行った。
- ○「信州中野環境祭」において「市内NPO活動紹介コーナー」を実施した。
- ○22年度NPO法人新規認証数 1件 累計12団体

H23実績

- ○市内のNPO法人及び助成情報についてHPに掲載し、市民へ情報発信を行った。
- ○NPO法人の活動状況について、広報誌に連載した。 7団体
- ○長野電鉄長野線シンポジウムにおいて、まちづくり推進に取り組んでいるNPO法人の活動発表を行った。
- ○23年度NPO法人認証取消件数 1件、新規認証件数 1件 累計12団体

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○市内のNPO法人及び助成情報についてHPに掲載し、市民へ情報発信を行った。
- ○ネットワーク化について、NPO法人から意見聴取をしたところ活動内容、目的が様々で現時点では難しいことが判明した。
- ○24年度NPO法人認証取消件数 1件 累計11団体

達成状況

プラン番号	No.9 プラン名 福祉分野のボランティア団体等との連携強化と支援
担当課	福祉課 関係課
	A 地域主権時代に対応「した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	2 市民との協働体制・パートナーシップの確立
小項目	(1)NPO法人やボランティア団体等との連携強化と支援
沙苗内 突	

○社会福祉協議会を窓口とした福祉の担い手としての市民ボランティア団体の育成を継続する。福祉分野のNPO法人に対する情報提供及び支援を行う。

効果

○地域福祉の向上が図られる。

H22実績

- ○ボランティア連絡協議会へ補助金を交付した。
- ・加入者数 団体37、個人29(個人2増)
- ○社会福祉協議会を通じボランティア交流広場の活動を支援した。(隔年開催) 1回
- ○NPO法人に対し、事例検討会等を通じ情報提供及び支援を行った。

H23実績

- ○ボランティア連絡協議会へ補助金を交付した。 ・加入者数 団体36、個人29
- ○NPO法人に対し、事例検討会等を通じ情報提供及び支援を行った。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○ボランティア連絡協議会へ補助金を交付した。 ・加入者数 団体36、個人29
- ○社会福祉協議会を通じボランティア交流広場の活動を支援した。(隔年開催) 1回
- ○NPO法人に対し、事例検討会等を通じ情報提供及び支援を行った。また、NPO法人の育成のため1団体に対し事業費補助を行った。 200千円

達成状況

プラン番号	No.10 プラン名 市民との協働による農業・農村体験交流事業の実施
担当課	売れる農業推進室 関係課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	2 市民との協働体制・パートナーシップの確立
小項目	(1) NPO法人やボランティア団体等との連携強化と支援

改革内容

- ○市民、民間団体による農業・農村体験交流事業を支援し、農産物の多様な販売チャンネルの構築と魅力をPRする。
- ○農業に魅力を感じている都会の方へも農業農村の魅力を積極的にPRする。

効果

○市の農産物の販路拡大が図られる

H22実績

- ○農業・農村体験交流事業補助金を交付した。 297千円
- ○「2010信州なかのふるさと体験塾」1回、参加者数50名(内都市側参加者31名)
- ○「港北区民まつり」出店1回(神奈川県横浜市)
- ○「そば打ち体験」1回、参加者数50名(神奈川県横浜市港北区)
- ○猫の手援農隊事業補助金を交付した。
 - (りんご摘果)100千円 参加者79名 受入農家33軒
 - (りんご収穫)100千円 参加者111名 受入農家39軒

農産物の多様な販売チャンネルの構築と信州中野の魅力をPR、また農業に魅力を感じている都会の方へも農業・農村の魅力を積極的にPRできた。

平成20年度に委嘱した農業・農村体験交流事業「中野市農業・観光応援隊」(都市側実行委員5名)の活動により、中野市の農業や観光資源の魅力を積極的にPR及びイメージ向上への取り組みを行った。

H23実績

- ○農業・農村体験交流事業補助金を交付した。297千円
- ○「2011信州なかのふるさと体験塾」1回、参加者数50名(内都市側参加者30名)
- ○「港北区民まつり」出店1回(神奈川県横浜市)
- ○「そば打ち体験」1回、参加者数50名(神奈川県横浜市港北区)
- ○猫の手援農隊事業補助金を交付した。
 - (りんご摘果)100千円 参加者88名 受入農家36軒
 - (りんご収穫)100千円 参加者113名 受入農家42軒

農産物の多様な販売チャンネルの構築と信州中野の魅力をPR、また農業に魅力を感じている都会の方へも農業・農村の魅力を積極的にPRできた。

平成20年度に委嘱した農業・農村体験交流事業「中野市農業・観光応援隊」(都市側実行委員5名)の活動により、中野市の農業や観光資源の魅力を積極的にPR及びイメージ向上への取り組みを行った。

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○農業・農村体験交流事業補助金を交付した。297千円
- ○「2012信州なかのふるさと体験塾」1回、参加者数62名(内都市側参加者30名)
- ○「港北区民まつり」出店1回(神奈川県横浜市)
- ○「そば打ち体験」1回、参加者数49名(神奈川県横浜市港北区)
- ○猫の手援農隊事業補助金を交付した
 - (りんご摘果)100千円 参加者80名 受入農家32軒
 - (りんご収穫)100千円 参加者126名 受入農家50軒

農産物の多様な販売チャンネルの構築と信州中野の魅力をPR、また農業に魅力を感じている都会の方へも農業・農村の魅力を積極的にPRできた。

平成20年度に委嘱した農業・農村体験交流事業「中野市農業・観光応援隊」(都市側実行委員5名)の活動により、中野市の農業や観光資源の魅力を積極的にPR及びイメージ向上への取り組みを行った。

達成状況

プラン番号	No.11 プラン名 地域による除雪体制づくりの推進
担当課	道路河川課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	2 市民との協働体制・パートナーシップの確立
小項目	(2) 地域力の発揮と良好なコミュニティの維持形成
改革内容	

○地域による除雪体制づくりを推進する。

効果

○地域の要望に即した除雪対応が図られる。

H22実績

- ○各地区の狭隘道路等の除雪を自ら行っていただくため、除雪ドーザを購入し配置した。 ・2台(2地区)吉田区、厚貝区
- ○狭隘道路の除雪業務を各地区に委託した。(委託先区数58件)

H23実績

- ○各地区の狭隘道路等の除雪を自ら行っていただくため、除雪ドーザを購入し配置した。 ・2台(2地区)七瀬区、南永江区
- ○狭隘道路の除雪業務を各地区に委託した。(委託先区数58件)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○各地区の狭隘道路等の除雪を自ら行っていただくため、除雪ドーザを購入し配置した。 ・1台(1地区)上今井区
- ○配備台数累計
- ・小型ロータリー 33区(34台)
- •ロータリー 1区(1台)
- ・ドーザー 7区(6台)
- ○狭隘道路の除雪業務を各地区に委託した。(委託先区数58件)

達成状況

プラン番号	No.12 プラン名 市民による基盤整備の推進
担当課	道路河川課 農政課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	2 市民との協働体制・パートナーシップの確立
小項目	(2) 地域力の発揮と良好なコミュニティの維持形成
改革内容	

○道路・水路等の改修のうち、地域が計画し実施可能なものに対し、原材料支給等で支援する。

効果

○行政の役割の見直しが図られるとともに、住民の地域愛の高揚が図られる。

H22実績

【道路河川課】

|○各区が自ら行う道路維持作業に必要な原材料を支給した。37区

【農政課】

- ○区及び土地改良区が行う農道・水路等の改修、維持修繕に必要な原材料の支給や補助金を交付した。 ・原材料支給 34区
 - ·補助金 2,181,640円 (1土地改良区、3区)

H23実績

【道路河川課】

○区が自ら行う道路維持作業に必要な原材料を支給した。33区

【農政課】

- ○区及び土地改良区が行う農道・水路等の改修、維持修繕に必要な原材料の支給や補助金を交付した。 ・原材料支給 36区
 - •補助金 11,526,200円(4土地改良区、3区)
- ○可能な事は、住民の手で行おうという意識の高まりと、予算面において市施工に比べ30~50%の削減につながった。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【道路河川課】

○区が自ら行う道路維持作業に必要な原材料を支給した。27区

【農政課】

- ○区及び土地改良区が行う農道・水路等の改修、維持修繕に必要な原材料の支給や補助金を交付した。 ・原材料支給 33区
 - ·補助金 3,903,730円(2土地改良区、3区)
- ○可能な事は、住民の手で行おうという意識の高まりと、予算面において市施工に比べ30~50%の削減につながった。

達成状況

プラン番号	No.13 プラン名 団体事務の見直し
担当課	政策情報課 全庁
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	2 市民との協働体制・パートナーシップの確立
小項目	(3) 市民と行政との役割分担の見直し

改革内容

- ○市が事務を行う団体等の事務事業について、市が行うべきかの観点から、包括的に見直し、各団体への 移管に努める。
- ○当初の目的が達成された団体等については、団体等の意向を踏まえながら廃止・統合について見直す。

効果

- ○団体等の自立が図られる。
- ○事務事業の縮減、スリム化が図られる。

H22実績

- ○事務移管について、関係課に照会する等検討したが、市と団体等が行うことの棲み分けが既に出来ており、協働し事務事業を行っている為、新たに移管できる事務は無かった。
- ○団体等の廃止・統合について引き続き検討する。

H23実績

- ○事務移管について、関係課に照会する等検討したが、市と団体等が行うことの棲み分けが既に出来ており、協働し事務事業を行っている為、新たに移管できる事務は無かった。
- ○団体等の廃止・統合について引き続き検討する。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○事務移管について、関係課に照会する等検討したが、市と団体等が行うことの棲み分けが既に出来ており、協働し事務事業を行っている為、新たに移管できる事務は無かった。
- ○団体等の廃止・統合について引き続き検討する。

達成状況

一部達成

プラン番号	No.14 プラン名 効率的、弾力的な行政運営のための組織改正
担当課	庶務課 関係課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	3 公平・透明で活力ある効率的な組織・機構の構築
小項目	(1) 自立のための組織・機構の見直し

改革内容

- ○地域主権時代に対応した、自ら考え、自ら行動するための組織の構築を図る。
- ○地方自治法の改正や市の実情に合わせた、効率的かつ弾力的な対応ができる組織改正を行う。

効果

○法律や市の実情に合わせて、効率的かつ弾力的な事務の推進が図られる。

H22実績

- ○下記のとおり組織改正を検討した。
 - ・健康福祉部、子ども部組織の見直しにおいて、健康づくり課、高齢者支援課を新設
 - ・まちづくり推進室を廃止し、所管事務を商工観光課へ移管
 - ・商工観光課の係の統廃合
 - ・豊田情報センターの所管事務を政策情報課へ移管
 - ・豊田地域審議会に関する事務を地域振興課へ変更

H23実績

○平成22年度の検討に基づき組織改正を実施した。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○組織改正の検討をし、その結果、平成25年4月1日から下記のとおり実施することとした。
 - ・庶務課防災係を廃止し、新たに危機管理課を設置した。
 - ・人権政策課と男女共同参画推進室を統合し、人権・男女共同参画課とした。
 - ・農政課農政振興係を農政係と振興係に再編成した。

達成状況

プラン番号	No.15	プラン名 保育所整備事業					
担当課	保育課	関係課					
大項目		権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます					
中項目		明で活力ある効率的な組織・機構の構築					
小項目		設等の適正配置					
改革内容							
○保育所動	整備計画に基	基づき、保育所の整備を進める。					
		f整備計画の見直しを行う。)					
効果							
777		R育環境が整備できると同時に、幅広い保育サービスを提供する体制づくりが図られ					
	る。						
H22実績							
□22天限							
○保育前	整備計画の目	見直しを行った。					
		育園の統合保育園建設案を、旧中野高校の南グラウンドとテニスコート部分に(仮					
		2、西町保育園を現地改築とする見直しを行った。					
117,700	TI ME CAR						
H23実績							
○(仮称)新	新みよし保育	園の基本設計及び実施設計を行った。					
山の水中を	(周ぶべき)	そのか、同なしたのか、粉はル日無ぶとかば字体はときは、					
H24実績	(1円か でざん	このか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)					
○中転去/	口去記畝/#3	上亜(亚代99年9日北京)甘べた「田中野真松声が示かったびニュュー」)という					
保育園を発		十画(平成23年3月改定)基づき、旧中野高校南グラウンド及びテニスコートに、さくら					
本月屋で	E以 した。						
		_ lt.					
達瓦	找状況	達 成					

プラン番号 No.16	プラン名 学校規模の適正化の検討
担当課 学校教育部	
	推時代に対応した市民との連携・協働にによるまちづくりを進めます
	を明で活力ある効率的な組織・機構の構築
	直設等の適正配置
改革内容	
○本寺小学坊及だ由き	当株の英工担構も第二町果た や針子 を業会も去れ <i>し</i> げる
○甲並小子仪及い中日	学校の適正規模と適正配置を検討する審議会を立ち上げる
効果	
	り答申を尊重し、教育委員会としての方針を決定できる
H22実績	
○ */! → ※ ※ # : * *	
○教育愁詰会を保護者	皆も含めて開催し、学校規模の適正化について検討した。
H23実績	
	· ^ ID · PP NIC · 센 카페 바 · / · I · I · · › · › · · · · · · · · · · ·
○巾氏教育懇話会を4	会場で開催し、教育環境の向上として、適正化の意見等を聞いた。
H24実績 (何ができた	たのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
○ T m> T T L \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	·····································
○中野市立小学校及び審議会を開催した。	び中学校適正規模等審議会条例を制定(H24.6.25公布)し、9月6日に第1回目の
一	
○審議会を5回開催し、	、現在も審議を継続している。
達成状況	達 成

プラン番号	No.17 プラン名 審議会等の見直し
担当課	政策情報課 全庁 全庁
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	3 公平・透明で活力ある効率的な組織・機構の構築
小項目	(3) 審議会及び各種制度等の見直し
改革内容	

○地域主権時代に対応した、市民が主体の審議組織になるようそのあり方について見直す。

効果

○創造性を持った審議組織への発展が図られる。

H22実績

- ○審議会等のあり方を見直した。
- ·廃止団体2団体(中野市農業経営生産対策推進会議、中野市文化財保護協力員)

H23実績

○審議会等のあり方について見直し方法を検討した。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○平成24年8月13日に「中野市審議会等の設置及び運営の見直し方針」を策定した。 見直し方針の主な内容
 - ・運営の見直し
 - ・委員数の見直し
 - ・女性の登用
 - •公募委員の登用
 - ・重複就任の見直し等

達成状況

プラン番号	No.18 プラン名 電子自治体の推進・拡充
担当課	政策情報課 関係課
大項目	A 地域主権時代に対応した市民との連携・協働によるまちづくりを進めます
中項目	3 公平・透明で活力ある効率的な組織・機構の構築
小項目	(4) 電子自治体の推進

改革内容

- ○地域情報化計画を推進する。
- ○他の施設へ予約システム導入を検討する。
- ○予約が可能な運用とするため、関係課、施設側と調整を行う。
- ○仮予約から本予約に移行できるよう施設側の調整を図る。
- ○本予約のできる施設を増やす。

効果

○住民サービスの向上(24時間受付可能)と行政事務の効率化が図られる。

H22実績

- ○施設予約システムを平成22年10月から導入した。
- ○7施設で施設の仮予約が可能となった。
- (中野市市民会館、中央公民館、西部公民館、北部公民館、豊田公民館、勤労青少年ホーム、働く婦人の家)

H23実績

- ○他の施設へ予約システム導入を検討した。
- ○地域情報化の推進のため、中野市地域情報化計画を改定した。(26年度まで3年間延長)
- ○施設予約システム仮予約 7施設 平成23年度仮予約登録件数 計15,592件(平成24年3月末時点)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○中野市地域情報化計画(H19.3月策定、H24.3月改訂)を見直した。
- ○ながの電子申請サービスの利用 ・簡易申請受付フォーム 8件 受付件数 51件
- ○施設予約システムの運用 7施設 平成24年度仮予約登録件数 計13,391件(平成25年3月末時点)

達成状況

一部達成

	プニンタ りが団体策。の間との日本1						
プラン番号 No.19 担当課 政策情報調	プラン名 外郭団体等への関与の見直し 関 係課						
	▶						
	明で活力ある効率的な組織・機構の構築						
	体等の見直し						
改革内容	<mark>内容</mark>						
○第3セクター等の外享 見直す。	『団体について、その役割を再検証し、市が行っている財政支援等の関与について						
	p制、行政のスリム化が図られる。 本の自立が図られる。						
<mark>□22天限</mark>							
○㈱豊田、㈱斑尾 ・合併について検討か	び進められた。						
H23実績							
 ○㈱斑尾	ため㈱斑尾が㈱豊田を吸収合併した。(H23.7.1)						
H24実績 (何ができた	このか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)						
○中野市産業公社・一般財団法人化に係る	半い、市が関与する役員が減少した。(理事3名減少)						
達成状況	一部達成						

プラン番号	No.20	プラン名	広域的行政の	の推進				
担当課	政策情報課	1	· ·	関係課				
大項目	A 地域主	権時代に対応	ぶした市民との	連携・協働	動によるまで	ちづくりを	進めます	
中項目	3 公平·透	明で活力ある	る効率的な組織	織・機構の	構築			
小項目	(6) 広域的	行政の推進						
그는 보는 나는 없는			<u> </u>					

改革内容

○広域連合、一部事務組合、定住自立圏構想等広域連携のあり方について検討を進める。

効果

○各種施設の重複投資の回避や事務事業の効率化・省力化が図られる。

H22実績

- ○北信病院の設備整備のため定住自立圏等民間投資促進交付金を活用した。
- ○広域連合規約の一部を改正した。

H23実績

- ○定住自立圏構想の取り組みに向け、研修会を実施、関係市町村との検討を進めた。
- ○北信保健衛生施設組合新斎場建設に向け、新たな候補地が選定された。
- ○北信広域連合組織市町村の協議により、民設民営の特別養護老人ホームが中野市に建設着手された。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○広域的行政の新たな取り組みである定住自立圏を北信地域6市町村で形成。また、地域住民等を構成委員とする懇談会の意見を聞き、北信地域定住自立圏共生ビジョンを策定した。
- ○北信保健衛生施設組合新斎場建設に向け、候補地の環境調査、測量を行った。
- ○北信広域連合組織市町村の協議により、民設民営の特別養護老人ホームが中野市に建設された。

達成状況

プラン番号	No.21 プラン名 公務員としての基本研修の充実
担当課	庶務課 関係課
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	1 職員教育の推進
小項目	(1) 基礎教育の充実
_,	

改革内容

- ○公務員として必要な基礎的な研修を実施する。
- ○市民満足度の向上を図る研修を実施する。

効果

○職員資質の向上と組織(職場)の活性化が図られる。

H22実績

- ○次の研修を実施した。
 - ①新規採用職員研修13人
 - ②窓口接客とクレーム対応研修42人
 - ③中堅職員体験研修8人
 - ④中堅職員通信研修10人
 - ⑤主査研修12人
 - ⑥係長研修36人
 - ⑦課長補佐研修29人
 - ⑧管理者研修7人
 - ⑨部課長研修38人
- ⑩情報セキュリティー研修174人
- ①人権教育研修262人

H23実績

- ○次の研修を実施した。
 - ①新規採用職員研修 8人
 - ②接遇能力向上研修 48人
 - ③中堅職員体験研修 8人
 - ④中堅職員通信研修 10人
- ⑤主査研修 12人
- ⑥係長研修 37人
- ⑦課長補佐研修 32人
- ⑧管理者研修 3人
- ⑨部課長研修 47人
- ⑩情報セキュリティー研修 212人
- ①人権教育研修 326人
- ⑫法制執務基礎研修 58人

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○次の研修を実施した。
 - ①新規採用職員研修 22人
 - ②接遇能力向上研修 32人
- ③中堅職員体験研修 6人
- ④中堅職員通信研修 10人
- ⑤主査研修 11人
- ⑥係長研修 36人
- ⑦課長補佐研修 33人
- ⑧管理者研修 7人
- ⑨部課長研修 40人
- ⑩情報セキュリティー研修 266人
- ⑪人権教育研修 320人

- 迎法制執務基礎研修 41人
- ③メンタルヘルス&コミュニケーション研修 29人
- ⑭政策形成研修 138人

達成状況

プラン番号 No.22	プラン名 職場内の日常の教育・訓練の充実
担当課 庶務課	関係課
	権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目 1 職員教	
小項目 (2) 職場□ 改革内容	り研修の積極的な取り組み
	直しを進め、仕事の進め方や接遇などについて職場内教育を積極的に推進する。
効果 ○組織力 <i>0</i>	つ向上と個人の労働意欲の向上が図られる。
H22実績	
○現行の目標管理制度	度を運用するなかで、制度の見直しについて検討した。
H23実績	
○現行の目標管理制度	度を運用するなかで、制度の見直しについて検討した。
H24実績 (何ができた	たのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
○現行の目標管理制度	度を運用するなかで、制度の見直しについて検討を行った。
○職場内教育につい	ては、各職場の実情に応じて実施した。
達成状況	一部達成

プラン番号	No.23 プラン名 コスト意識の高揚
担当課	財政課 全庁
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	1 職員教育の推進
小項目	(3) コスト意識の醸成
그는 네는 나는 다음	

改革内容

○財政状況に対応する職員の認識を高め、コスト意識を持って予算編成し執行を図る。

効果

○最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫が図られる。

H22実績

- ○予算担当係長・担当者会議の他、全庁的な会議においても財政状況を周知し、職場内においても話し合いの場を持つ等によりコスト意識の啓発を図った。
- ○財政状況に対する職員の意識を高め、コスト意識を持って予算編成に臨み、効果・効率的な予算執行を 図った。
- ○予算編成方針に基づき、各種事業における経費を見直した。
- ○平成23年度当初予算編成及び補正予算の査定において、経常経費削減を意識した査定を行うことによりコスト意識の高揚を図った。

H23実績

- ○予算担当係長・担当者会議の他、全庁的な会議においても財政状況を周知し、職場内においても話し合いの場を持つ等によりコスト意識の啓発を図った。
- ○財政状況に対する職員の意識を高め、コスト意識を持って予算編成に臨み、効果・効率的な予算執行を 図った。
- ○予算編成方針に基づき、各種事業における経費を見直した。
- ○平成24年度当初予算編成及び補正予算の査定において、経常経費削減を意識した査定を行うことによりコスト意識の高揚を図った。

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○事務用品の一括管理及び庁内情報共有システムを使い消耗品等の再利用、ガソリンや電力の省力化など、職員へ随時周知を図った。
- ○予算担当者会議、予算編成説明会等において、財政状況を周知するなど、コスト意識について啓発した。

達成状況

プラン番号	No.24 プラン名 コストを意識した会議運営の遂行
担当課	庶務課 全庁
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	1 職員教育の推進
小項目	(3) コスト意識の醸成

改革内容

- ○会議の意義と開催時間を再認識し、成果を生み出す会議運営に努める。
- ○パソコン等での意見集約、伝言等の機能を十分に活用する。

効果

○時間とコストの縮減が図られる。

H22実績

- ○会議出席者が重なる会議は連続して行うよう努めた。
- ○会議の資料を事前に配布することで出席者に内容の事前検討を促し、運営の効率化に努めた。
- ○庁内情報共有システムを活用した周知及び意見集約等を行いペーパーレス化に努めた。

H23実績

- ○会議出席者が重なる会議は連続して行うよう努めた。
- ○会議の資料を事前に配布することで出席者に内容の事前検討を促し、運営の効率化に努めた。
- ○庁内情報共有システムを活用した周知及び意見集約等を行いペーパーレス化に努めた。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○会議出席者が重なる会議は連続して行うよう努めた。
- ○会議の資料を事前に配布することで出席者に内容の事前検討を促し、運営の効率化に努めた。
- ○庁内情報共有システムを活用した周知、意見集約等を行いペーパーレス化に努めた。

達成状況

プラン番号	№.25 プラン名 オ・ア・シ・ス運動の推進
担当課	庶務課 全庁
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	2 親切・迅速な市民サービスの向上
小項目	(1) サービス業としての意識改革
改革内容	

| ○オ・ア・シ・ス運動を推進し、毎年5月の「さわやか行政サービス推進月間」に運動の励行を再確認する。

効果

○市民サービスへの意識改革が図られる。

H22実績

- ○本庁、支所及び各施設にオアシス運動を記したポスターを掲示した。
- ○5月に「さわやか行政サービス推進月間」を実施し、庁内放送等により、オアシス運動の励行を図った。

H23実績

- ○本庁、支所及び各施設にオアシス運動を記したポスターを掲示した。
- ○5月に「さわやか行政サービス推進月間」を実施し、庁内放送等により、オアシス運動の励行を図った。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○本庁、支所及び各施設にオアシス運動を記したポスターを掲示した。
- ○5月に「さわやか行政サービス推進月間」を実施し、庁内放送等により、オアシス運動の励行を図った。

達成状況

プラン番号	No.26	プラン名	窓口業務取扱い時	間の見直し	
担当課	庶務課		関係課	全庁	
大項目	B 地域主	権時代に対応	なした職員づくりを進	めます	
中項目	2 親切·迅	速な市民サー	ービスの向上		
小項目	(2) 窓口サ	ービスの向上	Ŀ		
그는 네는 나는 대학					

改革内容

○現行休日窓口業務の実施を踏まえ、市民ニーズと効果を考慮し、取扱い日時の拡大等について見直 す。

効果

○平日、市役所へ訪れることができない市民の利便性の向上が図られる。

H22実績

- ○平成22年4月の日曜日2回午前中、本庁において休日窓口業務を行った。(62件)
- ○平成23年3月の日曜日2回午前中、本庁において休日窓口業務を行った。(140件)

H23実績

- ○平成23年4月の日曜日2回午前中、本庁において休日窓口業務を行った。(125件)
- ○平成24年3月の日曜日2回午前中、本庁において休日窓口業務を行った。(110件)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○平成24年4月の日曜日2回午前中、本庁において休日窓口業務を行った。(150件)
- ○平成25年3月の日曜日2回午前中、本庁において休日窓口業務を行った。(151件)

達成状況

プラン番号	No.27	プラン名	窓口業務のマニュアル化の推進
担当課	政策情報調	1	関係課 全庁
大項目	B 地域主	権時代に対応	応した職員づくりを進めます
中項目	2 親切·迅	速な市民サー	ービスの向上
小項目	(2) 窓口寸	ナービスの向	1上
心苗山 突			

○窓口事務をマニュアル化し、関係担当者間で共有する。マニュアルでは、処理手順の簡素化や処理期 限の設定を検討する。

効果

○窓口照会対応の円滑化、事務処理時間の短縮が図られる。

H22実績

- ○各担当部課による窓口業務のマニュアルの見直しを実施した。
- ○窓口業務のマニュアル等の策定状況を把握するため調査を行った。
 - ·策定済 147
 - •今後策定予定 10

H23実績

- ○各担当部課による窓口業務のマニュアルの見直しを実施した。
- ○窓口業務のマニュアル等の策定状況を把握するため調査を行った。
- ·策定済 157

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入) 達 達成状況 成

プラン番号	No.28 プラン名 専門的な能力を身につけるための専門研修の充実
担当課	庶務課 全庁
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	3 政策形成能力の向上
小項目	(1) 専門研修の充実

改革内容

○中野市人材育成基本方針に基づき専門知識を要する業務に携わる人材を育成するため、各種専門研 修を実施する。

効果

○職員の専門性が高まり、多種多様化する行政ニーズへの対応が図られた。

H22実績

- ○次の研修を実施した。
 - ①財務会計研修5人
 - ②税務職員初任者研修7人
 - ③公営企業経理事務研修1人
 - ④中堅行政職員研修10人
 - ⑤法制執務研修5人
 - ⑥新地方公会計制度実務研修2人
 - ⑦業務改善研修1人
 - ⑧係長研修5人
 - ⑨償却資産事務研修3人

- ⑩一般行政職員研修10人
- ⑪土地評価事務研修2人
- 迎住民税研修3人
- ⑬部課長研修2人
- ⑭行政企画力研修5人

H23実績

- ○次の研修を実施した。
- ①財務会計研修 4人
- ②税務職員初任者研修 7人
- ③監査事務研修 1人
- ④中堅行政職員(タイムマネジメント)研修 6
- ⑤法制執務専門(前期)研修 6人
- ⑥財政事務研修 1人
- ⑦政策法務研修 2人
- ⑧研修担当者研修 1人
- ⑨一般行政職員(地方自治の課題)研修 4人
- ⑩部課長(地方分権)研修 2人

- ⑪議会書記研修 1人
- 迎住民税事務研修 2人
- (13)カウンセリング・マインド研修 2人
- ④税務管理·徵収事務研修 1人
- ⑤行政企画力研修 3人
- ⑥折衝力•交渉力研修 2人
- ⑪法制執務専門(後期)研修 6人
- 18係長(コミュニケーション)研修 5人
- (19)「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」 研修 1人

|**H24実績||** (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○次の研修を実施した。
- ①新規採用職員研修(前期・後期) 各22人 ⑪システム調達研修 1人
- ②公営企業経理事務研修 1人
- ③税務職員初任者研修 7人
- ④ネットワーク研修 2人
- ⑤財務会計研修 4人
- ⑥法制執務(基礎・応用)研修 各7人
- ⑦公務員倫理と使命 43人
- ⑧係長研修 7人
- ⑨財政事務研修 1人
- ⑩一般行政職員(地方自治の課題)研修 2

- 迎住民税事務研修 4人
- ③情報システム委託管理研修 4人
- ④カウンセリング・マインド研修 1人

達成状況

- 카르ヽ.푲 5	号 №29 プラン名 専門的事項のマニュアル化の促進
プラン番号 担当課	政策情報課 関係課 全庁
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	3 政策形成能力の向上
小項目	(1) 専門研修の充実
改革内容	
	が複数ある事業等については、相互研修を遂行するとともに、難しい事例を扱った場合には「判」を作成する。
効果	○公平性が保たれ、事務処理時間の短縮が図られる。
H22実績 ○ 各担当	部課による専門的事項のマニュアル等の見直しを実施した。
O 1123	HANNI-OO の 01 1167 4 - Xv2 ・ - 一/・ 4 v2 70 匠 C C 大畑 C/C0
策定状况 •策定済	
H23実績 ○各担当	部課による専門的事項のマニュアル等の見直しを実施した。
●特内的・策定が	事項のマニュアル等の策定状況を把握するため調査を行った。 完了したもの 77
H24実績	(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
	(1) CCICION (1) CONCION (MILE III III OM OM OTO OTO OTO OTO OTO OTO OTO OTO O

成

達

達成状況

プラン番号	№.30 プラン名 人事交流の推進
担当課	庶務課 関係課
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	3 政策形成能力の向上
小項目	(2) 人事交流の推進

改革内容

- ○より高度で専門的な行政能力や、民間経営感覚を習得するため、国・県の機関及び民間企業との人事交流を行う。
- ○民間企業への研修期間については、期間の延長について検討する。

効果

- ○行政能力の向上や意識改革が図られる。
- ○民間的発送、企業的センスの高揚が図られる。

H22実績

- ○次の人事交流を実施した。
- ①長野県警察職員の派遣受入れ 1名
- ②長野県へ交流職員を派遣 1名
- ③民間企業等(衣料販売店、温泉施設、生産農家)への研修 勤続5年前後の職員8名 5日間

H23実績

- ○次の人事交流を実施した。
- ①長野県警察職員の派遣受入れ 1名
- ②長野県へ交流職員を派遣 1名
- ③民間企業等(旅館、老人保健施設、生産農家)への研修 勤続5年前後の職員8名 5日間

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○次の人事交流を実施した。
- ①長野県警察職員の派遣受入れ 1名
- ②長野県へ交流職員を派遣 1名
- ③民間企業等(小売店、マスメディア)への研修 勤続5年前後の職員6名 5日間

達成状況

プラン番号 N	lo.31	プラン名 人事評価制度の導入
担当課	庶務課	関係課
大項目 上		権時代に対応した職員づくりを進めます
		き出す人事管理
小項目 改革内容	1) 人争制	度の見直し
○中野市人村		本方針に定める自己啓発の推進、組織の活性化を目的に、現行の人事評価制度の事システムを再構築する。
効果		
(○職員の人	材育成及び組織の活性化が図られた。
H22実績		
○「役割遂行	一/評価シ	ート」の様式の見直しを検討した。
山口口口地		
H23実績		
○評価手法の		
○「役割遂行	·/評価シ [、]	ート」の様式の見直しを検討した。
H24実績	何ができた	とのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
○評価手法¢	の見直しを	検討している。
○「役割遂行	· /評価シ [、]	ート」の様式の見直しを検討している。
達成物	犬況	一部達成

プラン番号	No.32 プラン名 給与の適正化の推進
担当課	庶務課 関係課
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	4 能力を引き出す人事管理
小項目	(2) 給与制度の見直し
少女内众	

改革内容

- ○国に準じて給料表の改正を行うとともに、各種手当ての見直しを行うなど給与水準の適正化を図る。
- ○昇給・昇格、勤勉手当の支給にあたっては、職責、業績評価に基づく新たな評価制度を反映したものとする。

効果

○給与制度の適正化が図られる。

H22実績

○給料表(平均改定率△0.1%)、期末・勤勉手当(△0.2月)の引き下げ改定を実施した。

H23実績

- ○給料表(平均改定率△0.21%)の引き下げ改定を実施した。
- ○持ち家に係る住居手当(3,000円)の廃止を実施した。
- ○持ち家に係る住居手当の廃止に伴う削減額 △3,744千円

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

○国、県の給与改正の状況を参考に、現給保障の廃止及び退職手当減額の条例改正を行い、給与制度 の適正化を図った。

達成状況

一部達成

プラン番号	No.33 プラン名 定員管理の適正化の推進
担当課	庶務課 関係課
大項目	B 地域主権時代に対応した職員づくりを進めます
中項目	4 能力を引き出す人事管理
小項目	(3) 定員管理の見直し

改革内容

○中野市定員適正化計画を策定し、職員定員の計画的かつ適正な管理を行う。

効果

○人件費の抑制、職員の資質向上、職場内の活性化が図られる。

H22実績

- ○定員適正化計画を策定するための検討を行った。
- ○平成22年4月1日現在 440人(対前年同期比 △6人)

H23実績

- ○定員適正化計画を策定するための検討を行った。
- ○平成23年4月1日現在 433人(対前年度同期比 △7人)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○定員適正化計画を策定に向けて検討を行っていたところ、国が新たな指針を示すこととしたため、新たな計画の策定は行わなかったが、行政事情等を鑑み、定員の適正管理を行った。
- ○平成24年4月1日現在 432人(対前年度同期比 △1人)

達成状況

プラン番号	No.34 プラン名 市税・国民健康保険税の収納率の向上
担当課	税務課 福祉課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	1 自主財源の積極的な確保を図ります
小項目	(1) 市税等の収納率の向上

改革内容

- ○特別滞納整理を実施し、収納率の向上に努める。
- ○毎年策定する滞納整理計画及び国税徴収法・地方税法に基づき、滞納者に対しては、不動産、動産、 預貯金及び給与等の差押処分を強化する。
- ○納付に応じない方へ、月毎に収納計画を策定し、よりきめ細かな訪問折衝・徴収を実施する。
- ○収入・資産を有する現年度分滞納者に対しても差押処分を実施する。
- ○国保税滞納者に対しては、保険証更新時において、短期保険証を交付し、納付相談を実施する。
- ○特別な理由もなく国保税を滞納している世帯には、資格証明書の発行を検討する。
- ○税務職員の資質を高めるための専門研修等へ積極的に参加する。
- ○県税と市税の徴収共同化事業へ参加する。
- ○徴収嘱託員を増員する。
- ○新規収納方法の導入を研究検討する。
- ○市税目標収納率(現年度分)
- •平成22年度~平成24年度 98.0%
- ○国民健康保険税目標収納率(現年度分)
- •平成22年度~平成24年度 93.6%

効果

○市税・国民健康保険税の公平性及び財源の確保が図られた。

H22実績

【税務課】

- ○特別滞納整理を実施した。 2回(12月、2月、職員訪問 期間内徴収税額 25,861,100円
- ○督促状を発送した 25,489件
- ○電話催告を実施した 12,074件
- ○催告書を発送した 3,985件
- ○訪問折衝を実施した
- ○最終催告書の送付及び納税相談の実施 499件
- ○差押等滞納処分を実施した。 差押件数 189件 換価件数152件 換価額9,848,680円
- ○年末、休日の納税相談を実施した。 12月、1月、3月、4月、(8日)11人
- ○インターネット公売を実施した。 実施回数 6回(5、6、10、11、1、2月) 物件数14件 充当税額163,647 円
- ○中野市公金収納推進本部会議を開催した。
- •収納推進本部会議1回 事務担当者部会会議1回
- ○国保税の滞納者世帯に対しては、納付相談を実施し短期保険証を交付した。 (短期保険証交付475世帯)
- ○徴収嘱託員を1名増員した。(3名から4名)
- ○市税、国保税のコンビニエンスストアでの収納を実施した
- ·市税収納実績 件数 21,370件 納付額 289,303千円
- ·国保税収納実績 件数 8,941件 納付額 121,694千円
- ○市税の収納率(現年度分) 97.9%(決算数値)
- ○国保税の収納率(現年度分) 92.8%(決算数値)

【福祉課】

- ○国保税の滞納者世帯に対しては、納付相談を実施し短期保険証を交付した。
 - •短期保険証交付475世帯

プラン番号	No.34 プラン名 市税・国民健康保険税の収納率の向上
担当課	税務課 福祉課 福祉課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	1 自主財源の積極的な確保を図ります
小項目	(1) 市税等の収納率の向上

H23実績

【税務課】

- ○特別滞納整理を実施した。 1回(12月、職員183名) 徴収税額4,999,641円(職員依頼分)
- ○督促状を発送した 25,452件
- ○電話催告を実施した 13,433件
- ○催告書を発送した 1,867件
- ○訪問折衝を実施した
- ○最終催告書の送付及び納税相談の実施 548件
- ○差押等滞納処分を実施した。 差押件数371件 換価件数368件 換価額24,844,702円
- ○年末、休日の納税相談を実施した。 12月、1月、3月、4月、(8日) 21人
- ○インターネット公売を実施した。 実施回数 2回(5、8月) 物件数3件 充当税額422,200円
- ○中野市公金収納推進本部会議 開催なし
- ○徴収嘱託員4名体制で電話催告を中心に、滞納者への早期対応を実施した。
- ○市税、国保税のコンビニエンスストアでの収納を実施した。
- •市税収納実績 件数 23,530件 納付額 327,333千円
- •国保税収納実績 件数 9,648件 納付額 139,875千円
- ○市税の収納率(現年度分) 98.0%(決算数値)
- ○国保税の収納率(現年度分) 92.9%(決算数値)
- ○長野県地方税滞納整理機構
 - ・徴収実績 移管件数10件 徴収件数7件(うち2件完納) 徴収金額 21,343,334円(本税)

【福祉課】

- ○国保税の滞納者世帯に対しては、納付相談を実施し短期保険証を交付した。
 - •短期保険証交付461世帯

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【税務課】

- ○特別滞納整理を実施した。1回(12月、職員184名)徴収税額3,258,500円(職員依頼分)
- ○電話催告件数 14,198件
- ○差押等滞納処分を実施した。(差押件数 186件、換価件数 260件、換価額 15,774,431円)
- ○年末、休日の納税相談を実施した。 12月、3月、4月、(6日) 20人
- ○インターネット公売を実施した。2回(10、3月) 物件数 18件 充当税額 536.956円
- ○中野市公金収納推進本部会議を開催した。(本部会議4回、事務担当者部会7回)
- ・実績 債権管理条例の制定(平成25年4月1日施行)・債権管理適正化マニュアルの作成(平成25年3月)
- ○徴収嘱託員4名体制で電話催告を中心に、滞納者への早期対応を実施した。
- ○市税、国保税のコンビニエンスストアでの収納を実施した。
- ○市税の収納率(現年度分) 87.9%(H25.3.31現在)
- ○国保税の収納率(現年度分) 84.4%(H25.3.31現在)
- ○長野県地方税滞納整理機構
 - ·徵収実績 移管件数 10件 徵収件数4件 徵収金額 2,413,455円(本税)

【福祉課】

- ○国保税の滞納世帯に対しては、被保険者間の公平性を保つため短期保険証を交付するとともに、呼び出しによる納付相談を実施した。
 - ・短期保険証交付 502世帯(10月更新時)、呼び出し件数 188件

達成状況

プラン番号	No.35 プラン名 介護保険料の収納率の向上			
担当課	高齢者支援課 関係課			
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます			
中項目	1 自主財源の積極的な確保を図ります			
小項目	1) 市税等の収納率の向上			

改革内容

- ○特別滞納整理を実施し、収納率の向上に努める。
- ○制度不満による未納者には制度を理解してもらうよう努める。 目標収納率(現年度分) 平成22年度~平成24年度 99.4%

効果

○介護保険料の公平性及び財源の確保が図られる。

H22実績

- ○未納者に対し、催告書にあわせて給付制限のパンフレットを送付(4回)
- ○特別滞納整理を実施した。4回(5月、8月、12月、2月)期間内徴収額 682,570円
- ○収納率(現年度分) 99.3%(決算数値)

H23実績

- ○未納者に対し、催告書にあわせて給付制限のパンフレットを送付(4回)
- ○特別滞納整理を実施した。
- •4回(5月、8月、12月、2月) 期間内徴収額 928,260円
- ○収納率(現年度分) 99.4%(決算数値)

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○未納者に対し、催告書にあわせて給付制限のパンフレットを送付した。(4回)
- ○特別滞納整理を実施した。
- •4回(5月、8月、12月、2月) 期間内徴収額 745,390円
- ○収納率(現年度分) 99.2%(H25.3.31現在)

達成状況

プラン番号	No.36	プラン名	保育料等の場	仅納率の向	7上
担当課	保育課		·	関係課	
大項目	C 地域主	権時代に対応	いた財政運営	営を進めま	す
中項目	1 自主財源	原の積極的な	:確保を図りま	す	
小項目	(1) 市税等	の収納率の[向上		

改革内容

- ○特別滞納整理を実施し、収納率の向上に努める。
- ○目標収納率(現年度分) 平成22年度~平成24年度 99.0%

効果

○保育料等の公平性及び財源の確保が図られる

H22実績

- ○督促状の送付、口頭による納付依頼をした。
- ○特別滞納整理を実施した。
- •5回(5月、10月、12月、2月、3月) 期間内徴収額 1,787,960円
- ○口座振替の促進を図った。
- ○入所継続希望調査の際に、滞納者に対し保育課にて個別面接を行い、納付計画書の提出を求めた。
- ○納付計画書に基づく計画納入指導(随時)
- ○保育料及び使用料の収納率(現年度分) 99.3%(決算数値)

H23実績

- ○督促状の送付、口頭による納付依頼をした。
- ○特別滞納整理を実施した。
- •5回(5月、10月、12月、2月、3月) 期間内徴収額 2,978,955円
- ○口座振替の促進を図った。
- ○入所継続希望調査の際に、滞納者に対し保育課にて個別面接を行い、納付計画書の提出を求めた。
- ○納付計画書に基づく計画納入指導(随時)
- ○子ども手当の公金振替による保育料滞納額への充当(2月支給分で実施) 充当額 225,000円
- ○保育料及び使用料の収納率(現年度分) 99.4%(決算数値)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○特別滞納整理の実施 5回(期間内徴収額 1,431,290円)
- ○口座振替の促進を随時図った。
- ○入所継続希望調査の際に、滞納者に対し個別面接を行い、納付計画書の提出を求めた。
- ○納付計画書に基づく計画納付指導を随時行った。
- ○児童手当の公金振替による保育料滞納額への充当(6月、10月、2月 充当額 611, 466円)
- ○保育料及び保育所使用料の収納率 99.3%(H25.4.24現在)

達成状況

達成

プラン番号	No.37 プラン名 市営住宅使用料収納率の向上
担当課	都市計画課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	1 自主財源の積極的な確保を図ります
小項目	(1) 市税等の収納率の向上

改革内容

- ○訪問徴収による滞納整理を実施し、収納率の向上に努める。
- ○連帯保証人への納付指導依頼及び連帯債務の請求を行う。
- ○滞納家賃の納付意思がない入居者に対し、明渡し請求、裁判所への法的措置の検討も行う。
- ○□座振替を促進する。

目標収納率 平成22年度93.0% 平成23年度93.1% 平成24年度93.2%

効果

○市営住宅使用料の公平性及び財源の確保が図られる。

H22実績

- ○督促状、催告書の発送及び夜間等の訪問徴収による滞納整理を実施した。
- ○連帯保証人への納付指導依頼、連帯債務履行請求を実施した。(1件)
- ○特別滞納整理を実施した。
- •3回(5月、12月、3月)期間内徴収額 1,058,400円
- ○□座振替の促進を図った。
- ○収納率(現年度分) 98.7%(決算数値)

H23実績

- ○督促状、催告書の発送及び夜間等の訪問徴収による滞納整理を実施した。
- ○連帯保証人への納付指導依頼、連帯債務履行請求を実施した。(2件)
- ○特別滞納整理を実施した。
- •3回(7月、11月、3月)期間内徴収額 751,400円
- ○□座振替の促進を図った。
- ○収納率(現年度分) 96.6%(決算数値)

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○督促状、催告書の発送のほか、毎月の電話による督促、訪問徴収による滞納整理及び夜間等の訪問徴収による滞納整理を実施した。
- ○特別滞納整理を実施した。 4回(5月、8月、12月、3月)期間内徴収額 980,000円 (対象戸数 延べ120戸)
- ○すべての新規入居者に対し、口座振替依頼書を渡し、口座振替の促進を行った。 (平成24年度 新規入居者 15戸/15戸)
- ○収納率(現年度分) 96.2%(見込額)

達成状況

達成

プラン番号	No.38	プラン名	下水道事業受益者負担	旦金・分担金の収納率の向上
担当課	上下水道課	Ę	関係課	
大項目	C 地域主	権時代に対応	らした財政運営を進めま	す
中項目	1 自主財源	原の積極的な	:確保を図ります	
小項目	(1) 市税等	の収納率の[

改革内容

○訪問徴収による滞納整理を実施し、収納率の向上に努める。

目標収納率(現年度分) 平成22年度~平成24年度 公共 90.0% 特環 94.1% 農集 100%

効果

- ○下水道事業受益者負担金・分担金の公平性及び財源の確保が図られる。
- ○下水道事業会計の健全経営及び一般会計からの繰入金の削減が図られる。

H22実績

- ○催告書の発送、電話催告を実施した。
- ○訪問徴収による滞納整理を実施した。
- •2回(10月,1月) 対象件数 52件 期間内徴収額 50,000円
- ○収納率(現年度分 決算数値)

公共 92.3%

特環 96.0%

農集 100%

H23実績

- ○催告書の発送、電話催告を実施した。
- ○訪問徴収による滞納整理を実施した。
- •2回(10月, 12月) 対象件数 33件 期間内徴収額 90,000円
- ○収納率(現年度分 決算数値)

公共 98.6%

特環 66.8%

農集 100%

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○催告書の発送、電話催告を実施した。
- ○訪問徴収による滞納整理を実施した。
- •2回(11月, 2月) 対象件数 20件 期間内徴収額 21,000円
- ○収納率(現年度分 決算見込)

公共 98.5%

特環 99.7%

農集 100%

達成状況

プラン番号	No.39 プラン名 下水道使用料の収納率の向上
担当課	上下水道課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	1 自主財源の積極的な確保を図ります
小項目	(1) 市税等の収納率の向上

改革内容

○訪問徴収による滞納整理を実施し、収納率の向上に努める。

目標収納率(現年度分) 平成22年度~平成24年度 公共 99.2%(特環含む) 農集 99.7%

効果

- ○下水道使用料の公平性及び財源の確保が図られる。
- ○下水道事業会計の健全経営及び一般会計からの繰入金の削減が図られる。

H22実績

- ○滞納整理を実施した。
- ·2回(10月·1月) 対象件数449件 期間内徴収額 1,168,359円
- ○電話督促毎月実施
- ○収納率(現年度分 決算数値) 公共 98.8% 農集 99.2%

H23実績

- ○滞納整理を実施した。
- ·2回(10月·1月) 対象件数480件 期間内徴収額 1,181,940円
- ○電話督促毎月実施
- ○収納率(現年度分 決算数値) 公共 98.7% 農集 99.2%

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○滞納整理を実施した。
 - ·2回(10月·2月) 対象件数297件 期間内徴収額 1,060,682円
- ○電話督促毎月実施
- ○収納率(現年度分 決算見込) 公共 98.7% 農集 99.2%

達成状況

プラン番号	No.40 プラン名 水道料金収納率の向上
担当課	上下水道課 関係課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	1 自主財源の積極的な確保を図ります
小項目	(1) 市税等の収納率の向上

改革内容

- ○訪問徴収による滞納整理を実施し、収納率の向上に努める。
- ○滞納者に対しては「給水停止」の基準を見直し、収納率の向上に努める。
 - 目標収納率(現年度分) 平成22年度~平成24年度 99.3%

効果

- ○水道料金の公平性及び財源の確保が図られる。
- ○水道事業会計の健全経営が図られる。

H22実績

- ○給水停止措置 延べ933件
- ○滞納整理を実施した。
- ·2回(10月·1月) 対象件数449件 期間内徴収額 2,078,771円
- ○電話督促毎月実施
- ○収納率(現年度分) 97.2%(決算数値)

H23実績

- ○給水停止措置 延べ996件
- ○滞納整理を実施した。
- ·2回(10月·1月) 対象件数480件 期間内徴収額 1,504,722円
- ○電話督促毎月実施
- ○収納率(現年度分) 97.1 %(決算数値)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○給水停止措置延べ910件
- ○滞納整理を実施した。
 - ·2回(10月·2月) 対象件数297件 期間内徴収額 1,128,097円
- ○電話督促毎月実施
- ○給水停止の基準見直しについての検討を行った。
- ○収納率(現年度分) 93.9%(決算数値)

達成状況

プラン番号	No.41	プラン名	豊田情報センター有線	テレビ使用料の収納率向上
担当課	政策情報課	Ę	関係課	
大項目	C 地域主	権時代に対応	ぶした財政運営を進めま	す
中項目	1 自主財源	原の積極的な	:確保を図ります	
小項目	(1) 市税等	の収納率の[

改革内容

- ○訪問徴収による滞納整理を実施し、収納率の向上に努める。
- ○滞納者に対してはサービスの停止を検討する。

目標収納率

平成22年度~平成24年度 99.0%

効果

- ○使用料の公平性及び財源の確保が図られる。
- ○豊田CATV事業の健全経営が図られる。

H22実績

- ○特別滞納整理を実施した。
- •3回(5月,8月,1月) 対象件数339件 期間内徴収額 1,452,700円
- ○収納率(現年度分) 96.6%(決算数値)
- ○滞納者に対してのサービス停止について、近隣ケーブルテレビ局の状況を調査した。

H23実績

- ○特別滞納整理を実施した。
 - •4回(5月,8月,12月,3月) 対象件数400件 期間内徴収額 1,588,800円
- ○収納率(現年度分) 98.2%(決算数値)
- ○滞納者に対してのサービス停止実施に向け、調査、検討を行った。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○特別滯納整理を実施した。
 - •4回(5月、8月、12月、3月) 対象件数259件 期間内徴収額 595,200円
- ○収納率(現年度分)98.5%(決算見込み)
- ○滞納者に対するサービス停止の要領(内規)を策定した。(H25.4.1施行)

達成状況

	317	ページルリスペース情 人口に自く米ーペーンファス帳間目
プラン番号		プラン名 法定外税新設の検討
担当課	財政課	関係課
大項目		権時代に対応した財政運営を進めます
中項目		原の積極的な確保を図ります
小項目	(2) 使用料	十、手数料の見直し
改革内容		
○法定外税	名の新設につ	ついて検討する。
<mark>効果</mark>		
	○健全な財	す政運営が図られる。
H22実績	l	
○法定外税	色の新設につ	ついて検討した。
	<u>, </u>	
H23実績		
○汝壹Ы爭	4 小江三几)ァン	- 1 、
○法正外か	砂新設につ	ついて検討した。
i		
H24実績	(何ができた	とのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
11-17-17-	(14	
○法定外税	紀の新設につ	ついて検討したが、適当な課税客体がなかった。
達成	状況	達 成

プラン番号		プラン名 施設等の使用料の見直し				
担当課	財政課	関係課 全庁				
大項目		権時代に対応した財政運営を進めます				
中項目	1 自主財源の積極的な確保を図ります					
小項目	(2) 使用料	ト、手数料の見直し				
改革内容						
○施設等の	使用料につ	ついて、受益者の適正なコスト負担の検討行う。				
<mark>効果</mark>	○適正な費	骨用負担が図られる。				
H22実績						
○平成21年	度に実施し	た受益者負担の見直しを行った。				
○前年度と	比較し 578=	千円の増収(3月末現在)				
	正しは平成24					
○3年毎のり	見直しを行っ	っており、平成24年度が見直し年度であった。				
		った結果、ぽんぽこの湯の使用料については、条例改正を行った。(他の使用料に果、改定には至らなかった。)				
	 状況	一部達成				

プラン番号	No.44	プラン名	各種健(検)	診の見直し	
担当課	健康づくり記	果		関係課	
大項目	C 地域主	権時代に対応	ぶした財政運	営を進めま	す
中項目	1 自主財源	原の積極的な	確保を図りる	ます	
小項目	(2) 使用料、手数料等の見直し				
그는 그는 나는 있는		-		-	

改革内容

○19歳以上の者を対象とする健(検)診のうち、歯科検診を除く他の健診の個人負担額の見直しについて検 討する。

効果

○適正な受益者負担が図られる。

H22実績

- ○平成19年度から各種健(検)診のうち、基本健康診査、歯科検診、胸部レントゲン(65歳以上)検診を除く他の健(検)診について有料化としている。(ただし、70歳以上の者及び生活保護者は無料とした。)
- ○基本健康診査のうち、19歳~39歳の者について、平成22年度から有料化(500円)を実施した。
 - ・19歳~39歳の受診者数 1,082人 (@500×1,082人=541,000円)

H23実績

- ○個人負担額の見直しについて検討した。
- ○基本健康診査のうち、19歳~39歳の者について、平成22年度から引き続き有料(500円)とした。
 - ・19歳~39歳の受診者数 1,019人 (@500×1,019人=509,500円)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○個人負担額の見直しについて検討した結果、有料化後の受診率は、維持又は増加傾向で有料化による 影響はないと判断し、また健(検)診委託料も変わりないことから、現行のままとした。
 - ・H24年度健(検)診実施状況〉()内は受診者数 基本健康診査19~39歳500円(998人)、結核・肺がん検診200円(7,306人)、 胃がん検診500円(2,526人)、大腸がん検診200円(4,076人)、 乳がん検診500円(2,182人)、子宮がん検診500円(3,053人)、 前立腺がん検診300円(1,452人)、歯周疾患検診500円(456人)
 - ※無料:特定健康診査、後期高齢者健康診査75歳以上、 結核肺がん検診65歳以上、 大腸がん・乳がん・子宮がん検診節目年齢、各がん検診70歳以上、歯科健診

達成状況

達成

第2次	マ中野市行政改革大綱 実行計画(集中改革プラン)実績調書
プラン番号 No.45	プラン名 一般廃棄物処理手数料の見直し
担当課環境課	関係課
	権時代に対応した財政運営を勧めます
	原の積極的な確保を図ります
	、手数料等の見直し
改革内容	. 1 数件 寺や九直し
以千八七	
○一般廃棄物処理手数	枚料制度の効果について毎年点検を行い、必要に応じ、見直しについて検討する。
	化及び適正な費用負担が図られる。
H22実績	
○一般廃棄物処理手数	女料の見直しについて検討し、料金据え置きとした。
H23実績 ○一般廃棄物処理手数	女料の見直しについて検討し、料金据え置きとした。
H24実績 (何ができ/	とのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
○平成19年10月から一	般廃棄物処理手数料を有料化としている。
・一般廃棄物の処理 指定ごみ袋(10L) 〃 (20L)	
達成状況	達 成

48/86

	第2岁	欠中野市行政改革大綱 実行計画(集中改革プラン)実績調書
プラン番号		プラン名 下水道使用料・農業集落排水施設使用料の見直し
担当課	上下水道部	
大項目	· ·	:権時代に対応した財政運営を進めます
中項目 小項目		源の積極的な確保を図ります 斗、手数料等の見直し
改革内容	(4) 区/13/14	1、丁奴付守り九巨し
Д Т 1 1 Д	_	
	く道事業運営 料金設定を行	営審議会の諮問・答申を経て、長期財政計画に基づき算定した料金の見直しを実施 行う。
効果	○健全経営	営及び適正な費用負担が図られる。
H22実績		
○中野市才 •1回開催		営審議会を開催し算定期間内の現状を報告した。
H23実績		
		営審議会を開催し算定期間内の現状を報告した。
H24実績	(何ができた	たのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
成25年度か		営審議会を開催し、長期財政計画に基づき算定した料金を諮問、答申した結果、平 については料金を据え置きとした。
達成	 大況	
Æ/9	- J-170	——————————————————————————————————————

第2次「	中野市行政改革大綱 実行計画(集中改革プラン)実績調書
プラン番号 No.47	プラン名 水道料金の見直し
担当課 上下水道課	関係課
大項目 C 地域主権	時代に対応した財政運営を進めます
	の積極的な確保を図ります
	手数料等の見直し
改革内容	
○中野市水道事業運営し、適正な料金設定を行	審議会の諮問・答申を経て、長期財政計画に基づき算定した料金の見直しを実施う。
	及び適正な費用負担が図られる。
H22実績○中野市水道事業運営・1回開催	審議会を開催し算定期間内の現状を報告した。
	審議会を開催し、長期財政計画に基づき算定した料金を諮問、答申した結果、 Eな料金設定を行った。(料金は据え置き)
H24実績 (何ができたの	のか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
(1777年)	
	審議会を開催し算定期間内の現状を報告した。 料の見直しと共に実施)
達成状況	達成

プラン番号	6.48 プラン名 有料広告等の推進
担当課	才政課
大項目	こ 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	自主財源の積極的な確保を図ります
小項目	2) 使用料、手数料等の見直し

改革内容

- ○「広報なかの」、「市公式ホームページ」、「印刷物」、「施設」等への有料広告掲載について推進する。
- ○市有施設の自動販売機の設置について入札等を実施し、財源の確保を図る。

効果

○新たな収入を確保することにより、財政の健全化が図られる。

H22実績

【庶務課】

- ○広報なかの及び公式ホームページにおいて広告主の募集及び広告掲載を行った。
 - ・広告料 合計 706,000円 (広報なかの 1件 300,000円、公式ホームページ 6件 280,000円、封筒 126,000円)

【財政課】

- ○有料広告の募集及び掲載を実施した。
- ○封筒広告掲載取扱要領の一部改正を行った。

H23実績

【庶務課】

- ○広報なかの及び公式ホームページにおいて広告主の募集及び広告掲載を行った。
- ・広告料 合計 665,000円 (広報なかの 420,000円、公式ホームページ 245,000円)

【財政課】

- ○有料広告の募集を実施した。
- ○入札により4ヶ所に5台の自動販売機を設置した。
- ○自動販売機設置賃借料 812,666円/年

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)|

【庶務課】

- ○広報なかの及び公式ホームページにおいて広告主の募集及び広告掲載を行った。
 - ・広告料 合計 650,000円 (広報なかの 300,000円、公式ホームページ 350,000円)

【財政課】

- ○表示灯設置賃借料(本庁舎正面玄関入口) 240,000円/年
- ○自動販売機設置賃借料 812,666円/年

達成状況

達成

プラン番号	No.49	プラン名	遊休資産の	活用及び売	売却等の推進		
担当課	財政課			関係課			
大項目	C 地域主	権時代に対応	むした財政運	営を進めま	す		
中項目	1 自主財源	原の積極的な	な確保を図りる	ます			
小項目	(3) 遊休資	産の売却等					
						•	

改革内容

○遊休資産の積極的な活用を推進するとともに、売却等予定地については、積極的な情報提供を行い売 却に努める。

効果

○財政の健全化が図られる。

H22実績

- ○遊休資産2箇所を売却した。
 - •五箇団地 2,430,010円
 - ·旧中野平中学校南側土地 216,000,000円

H23実績

- ○遊休資産1箇所について、売却の公募を行った。
- ・旧中野平中学校北側土地の一部売却 125,160,000円

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○公募等により売却した。 売却額合計 19,197,300円
 - ·旧中野市福祉会館跡地 15,360,000円
 - ·旧中野市第一駐車場跡地 433,000円
 - ·旧科野教職員住宅敷地(建物付) 3,000,000円
 - ·旧東吉田消防団警鐘楼·倉庫跡地 404,300円

達成状況

達成

プラン番号	50 プラン名 土地開発公社所有の資産の売却等
担当課	市計画課 関係課
大項目	地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	自主財源の積極的な確保を図ります
小項目) 遊休資産の売却等
沙 其 内 灾	

改革内容

○景気低迷により資産の帳簿価格と実勢価格とに差があるため、帳簿価格の見直しについて検討し、早期 売却に努める。

効果

○財政の健全化が図られる。

H22実績

- ○長期保有土地のうち、「大平山」用地について、売却を実施した。(売却額 6,800千円)
- ○長期保有土地のうち、「高丘工業団地」用地について、売却に向け公募を実施した。

H23実績

○長期保有土地である「高丘工業団地」用地、「南沖住宅団地」用地について、販売額の見直しを行うため 不動産鑑定を行った。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○高丘工業団地用地について、公募により売却を行った。 6,098㎡、10,935,000円
- ○南沖住宅団地販売促進のため、地元紙に広告を掲載し、また、(社)長野県宅地建物取引協会と分譲地紹介業務に係る契約をして販売強化に努めた。

達成状況

	第2次中野市行政改革大綱 美行計画(集中改革ノブン)美模調書
プラン番号	
担当課	都市計画課
<u>大項目</u> 中項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます 1 自主財源の積極的な確保を図ります
小項目	(3) 遊休資産の売却等
改革内容	(9) (2) (1)
金の財産を	地について、事業用資産としての用途がないものについては、取得依頼課へ資産を譲渡し、基 整理する。 :廃止する。
効果	○財政の健全化が図られる。
H22実績	
○長期保存	土地のうち、「陣屋前広場」、「吉田西条線」用地を、取得依頼課へ譲渡した。
H23実績	
○平成24	至3月30日付けで中野市土地開発基金を廃止し、財産である現金は一般会計へ繰入れ、土地、取得依頼課等に所管換えを行った。
H24実績	(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
達成	t況 達 成

○ 日政の健全化が図られる。		ンニン・ローン・ローン・ローン・ローン・コーン・ファン・ストリーン・コーン・ローン・ローン・ローン・ローン・ローン・ローン・ローン・ローン・ローン・ロ
大項目 C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます 中項目 1 自主財派の積極的な確保を図ります 小項目 改革内容 ○公募提案型売却実施要項を定め公募を実施し、売却に努める。 効果 ○財政の健全化が図られる。 H22実績 ○南側土地(11,776㎡)を216,000千円で売却した。 一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 一般日土地の一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 一般1.576.80㎡は保育園駐車場として保育課へ所管換えし活用することとした。		
 中項目 (3) 遊休資産の売却等 改革内容 ○公募提案型売却実施要項を定め公募を実施し、売却に努める。 効果		
 小項目 (3) 遊休資産の売却等 改革内容 ○公募提案型売却実施要項を定め公募を実施し、売却に努める。 効果 ○財政の健全化が図られる。 H22実績 ○南側土地(11,776㎡)を216,000千円で売却した。 ○本側土地の一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 ○残1,576.80㎡は保育園駐車場として保育課へ所管換えし活用することとした。 		
 改革内容 ○公募提案型売却実施要項を定め公募を実施し、売却に努める。 効果 ○財政の健全化が図られる。 H22実績 ○南側土地(11,776㎡)を216,000千円で売却した。 ○南側土地の一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 ○残1,576.80㎡は保育園駐車場として保育課へ所管換えし活用することとした。 		
 ○公募提案型売却実施要項を定め公募を実施し、売却に努める。 効果 ○財政の健全化が図られる。 H22実績 ○南側土地(11,776㎡)を216,000千円で売却した。 ○常側土地の一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 ○残1,576.80㎡は保育園駐車場として保育課へ所管換えし活用することとした。 		(3) 遊休資産の売却等
	収 单	
H22実績 ○南側土地(11,776㎡)を216,000千円で売却した。 H23実績 ○北側土地の一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 ○残1,576.80㎡は保育園駐車場として保育課へ所管換えし活用することとした。	○公募提案	型売却実施要項を定め公募を実施し、売却に努める。
 ○南側土地(11,776㎡)を216,000千円で売却した。 H23実績 ○北側土地の一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 ○残1,576.80㎡は保育園駐車場として保育課へ所管換えし活用することとした。 		○財政の健全化が図られる。
H23実績 ○北側土地の一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 ○残1,576.80㎡は保育園駐車場として保育課へ所管換えし活用することとした。	HZZ 美棋	
○北側土地の一部(8,400.01㎡)を125,160千円で売却した。 ○残1,576.80㎡は保育園駐車場として保育課へ所管換えし活用することとした。	○南側土地	(11,776㎡)を216,000千円で売却した。
	○北側土地	
H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)	○残1,576.	
	H24実績	(何かでさたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記人)

プラン番号	No.53 プラン名 行政評価制度による事務事業の見直し
担当課	政策情報課、財政課 全庁
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います
小項目	(1) 事務事業の見直し

改革内容

- ○厳しい財政状況の中で、真に必要か評価し、廃止、縮小も含めた見直しを行う。
- ○第三者を含めた機関で検討を行う。

効果

○事務事業の縮減、行政のスリム化が図られる。

H22実績

【政策情報課】

- ○事務事業評価を実施した。
- 対象事務事業 41事業担当課による1次評価 調書提出
- ・2次評価検討本部による2次評価 2回開催
- ・事務事業評価検討委員会による3次評価

 第1部会
 2回開催

 第2部会
 2回開催

 第3部会
 2回開催

 全体会議
 2回開催

- ·行政改革推進本部会議 1回開催
- ·評価結果 AA拡大=4事業、A現状継続=33事業、

B改善継続=4事業、C=縮小、D統合又は廃止=0

【財政課】

- ○平成23年度当初予算編成において、事務事業評価を 予算に反映させることとした。
- ○計上基準

B評価・・・前年比10%削減 C評価・・・前年比30%削減 D評価・・・前年比50%削減

○平成23年度当初予算反映額 △83,000円(B評価 4事業)

H23実績

【政策情報課】

- ○事務事業評価を実施した。
- ・対象事務事業 45事業・担当課による1次評価 調書提出
- ・2次評価検討本部による2次評価 2回開催
- ・事務事業評価検討委員会による3次評価

第1部会 2回開催 第2部会 2回開催 第3部会 2回開催 全体会議 2回開催

- ·行政改革推進本部会議 1回開催
- ・評価結果 AA拡大=3事業、A現状継続=40事業、 B改善継続=3事業、C=縮小、D統合又は廃止=0

【財政課】

- ○平成24年度当初予算編成において、事務事業評価を 予算に反映させることとした。
- ○計上基準

B評価・・・前年比10%削減 C評価・・・前年比30%削減 D評価・・・前年比50%削減

○平成24年度当初予算反映額 △7,570千円

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【政策情報課】

○事務事業レベルでの行政評価は、H18年度からH23年度まで実施したので、次は施策について行政評価を行うこととして制度の構築を検討した。

達成状況

プラン番号	No 54	プラン名 長期財政計画の策定による健全財政への取組み	
担当課	財政課	関係課	
大項目		E権時代に対応した財政運営を進めます	
中項目		ま、効率性、有効性を考えた歳出を行います	
小項目 改革内容	(1) 事務事	事業等の見直し	
以年內台			
○将来にお	たって、財	政を健全に運営するための計画を策定する。	
○筆字〕た	計画に其べ	づき、毎年度の実績を検証・達成のための方策の検討を行う。	
一	□□(□巫 -	プロ・年代の天順を快証・建成のための力量の使引を行う。	
効果			
	○健全で約	継続的な財政運営が図られる。	
H22実績			
○長期財政	対計画の見ば	直しを行った。	
○平成23年	三度から27年	年度までの5年間の中期財政計画を策定した。(H23.2月策定)	
H23実績			
○長期財政	女見通しの見	見直しを行った。	
○平成24年	三度から33年	年度までの10年間の長期財政計画を策定した。(H24.2月策定)	
山の4中4年	(おぶったも)	たのか、何なしたのか、粉はルロ挿ぶとかば字体はたます)	
H24実績	(刊かできん	たのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)	
○平成25年	三度から29年	年度までの5年間の中期財政計画を策定した。(H25.2月策定)	

プラン番号	№.55 プラン名 投資的経費の見直し
	政策情報課、財政課、地域振興課 関係課 全庁
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います
小項目	(1) 事務事業等の見直し

改革内容

- ○普通建設事業の必要性、緊急性を考慮し実施計画を策定する。
- ○合併特例債や補助事業を積極的に取り込み、一般財源の削減に努める。

効果

○市の支出が抑制され、健全経営が図られた。

H22実績

【政策情報課】

- ○まちづくり交付金や国の経済対策事業を活用し、一般財源の縮減を図った。
- ○まちづくり交付金事業 488,137千円
- ○経済対策事業 157,070千円
- ○合併特例事業債
 - •11事業 起債額 877,000千円

【財政課】

○普通建設事業は、必要性、緊急性、効果及び将来の維持経費を考慮し、実施計画に加味させた。また、合併特例債や補助事業を積極的に取り込み、一般財源の削減に努めた。

H23実績

【政策情報課】

- ○社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備計画事業)や国の経済対策事業を活用し、一般財源の縮減を図った。
- ○社会資本整備総合交付金事業(第Ⅱ期都市再生整備計画)を策定した。
- ○合併特例債の発行期間が延長となるよう新市まちづくり計画を変更した。
- ○社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)357,514千円

【財政課】

- ○普通建設事業は、必要性、緊急性、効果及び将来の維持経費を考慮し、実施計画に加味させた。また、合併特例債や補助事業 を積極的に取り込み、一般財源の削減に努めた。
- ○合併特例事業債(H27年度まで発行可能となった)
- ·12事業 起債額 792,600千円

【地域振興課】

- ○辺地対策事業債活用に向け辺地に係る総合整備計画を策定した。(H24年度~28年度 5ヶ年)
- ○辺地対策事業債
- ・14事業 起債額 396,400千円予定(5ヶ年)

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【政策情報課】

- ○3ヵ年の実施計画を毎年度策定し、中長期的な視点から予算編成に計画性を取り入れるとともに、ローリングにより見直しを行っている。
- ○社会資本整備総合交付金(第Ⅱ期都市再生整備計画事業)(交付率40%)
- ·交付金 256,000千円

【財政課】

- ○普通建設事業は、必要性、緊急性、効果及び将来の維持経費を考慮し、実施計画に加味させた。また、交付税措置率の高い旧合併特例事業債、補助事業を積極的に取り込み、一般財源の削減に努めた。
- ○旧合併特例事業債(95%充当、交付税算定措置70%)
 - 10事業 借入額 1,385,700千円(平成24年度見込額)

【地域振興課】

○辺地対策事業債(100%充当 交付税算定措置80%)

4事業 借入額 19,000千円

達成状況

達成

プラン番号	No.56	プラン名	ズクだし事業					
担当課	政策情報課	ļ	関	係課	全庁			
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます							
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います。							
小項目	(1) 事務事	業の見直し						

改革内容

- ○厳しい財政状況を踏まえ、職員の創意工夫により支出を伴わず執行できる事業や、職員のズクと体力で 実行できる事業を発案する。
- ○また、現在実行中、計画済の事業も、外注、委託等について見直し、極力自前でできないか検討する。

効果

○市の支出が抑制され、健全経営が図られる。

H22実績

【各課で行ったズクだし事業】

○植栽、花植、草刈り、芝手入れ、剪定、泥上げ、除雪等

【保育課】

○プール資材運搬(永田保育園) 1回

【文化スポーツ振興課】

○市民会館会議室の机・椅子の補強・修理

【都市計画課】

- ○公園施設の遊具など、軽度な修繕
- ○樹木におけるアメシロの消毒等

H23実績

【各課で行ったズクだし事業】

○植栽、花植、草刈り、芝手入れ、剪定、泥上げ、除雪等

【財政課】

○本庁舎正面玄関屋根塗装替え

【保育課】

- ○プール資材運搬(永田保育園) 2回(搬出、搬入)
- ○保育園屋根等の雪降し 7回

【都市計画課】

○樹木におけるアメシロの消毒等

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【各課で行ったズクだし事業】

○草刈り、花植え、樹木等の消毒、除雪、雪降し、障子や襖の修繕、講堂の清掃

【北部公民館】

- ○創意工夫により支出を伴わず執行した事業
 - ・公民館事業の講師に職員を充て、登山や美術史講座を実施した。

達成状況

プラン番号	No.57 プラン名 国民健康保険給付事業の見直し
担当課	福祉課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います
小項目	(1) 事務事業等の見直し

改革内容

○給付事業の内容について見直す。

効果

○国民健康保険事業会計の健全経営が図られる。

H22実績

- ○人間ドック等は、病気の早期発見、早期治療施策として効果があることから、健診費用の一部を継続して助成した。
 - ・人間ドック助成件数 910件、14,616,740円
- ・がんドック助成件数 9件、 292,500円

○健康世帯褒賞については、医療機関が郊外等に開院し、通院しやすい環境となってきたことや、平成20年から特定健診等事業が始まり予防医療等の観点から、早期発見・早期治療の推進を図る体制を整えたため、平成22年度から廃止した。

H23実績

- ○人間ドック等は、病気の早期発見、早期治療施策として効果があることから、健診費用の一部を継続して助成した。
- ・人間ドック助成件数 916件、14,439,190円
- ・がんドック助成件数 13件、 422,500円

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)|

- ○人間ドック等は、病気の早期発見、早期治療施策として効果があることから、健診費用の一部を継続して助成した。
 - ・人間ドック助成件数 914件、14,714,830円(見込)
 - ・がんドック助成件数 16件、 520,000円(見込)

達成状況

-		以中野巾行以以中入桐 美行計画(集中以中ノフン)美稿調書
プラン番号 担当課	ラ No.58 福祉課	プラン名 ふれあいのまちづくり事業の見直し 関係課
<u> </u>		権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	2 必要性、	、効率性、有効性を考えた歳出を行います
小項目		事業等の見直し
改革内容		
○事業内	容を精査し、	事業内容及び補助額を見直す。
効果	○市の健全	と経営が図られる。
H22実績 ヘサヘ河	刘並及松東等	坐 510 本 □
∪任芸備	祉普及校事業	長 310丁円
○小地域	ネットワーク事	ş業 900千円
○事業は	継続するが、i	改革プランとしての「見直し」は完了とする。
H23実績		
H24 実績	(何ができも	へ
127天限	<u> </u>	Cv/// 、 rjでし/Cv///-、数 E L 3 /示//*8//4 いま大順 Eで L/N/
4. -1 -	P. 1 b. 200	\± _ <u>r</u>
達	或状況	達 成

プラン番号	№.59 プラン名 人件費の削減
担当課	庶務課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います
小項目	(2) 人件費の削減

改革内容

- ○中野市定員適正化計画に基づき職員数の適正化を進める。
- ○時間外手当の抑制を図る。

効果

○人件費の抑制が図られる。

H22実績

- ○職員数の適正化を進めた。
- ○時間外手当の抑制を図った。
- ○人件費の削減が図られた。
 - ·職員数 △6人(平成22年4月1日現在 前年同期比)
 - ・給与削減額 約△40,000千円(前年度比) 内、時間外勤務手当 約△3,000千円

H23実績

- ○職員数の適正化を進めた。
- ○時間外手当の抑制を図った。
- ○人件費の削減が図られた。
- ·給与削減額 約△40,000千円(前年度比) 内、時間外勤務手当 約△2,400千円

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○人件費の削減が一部、図られた。
 - ・給与削減額 約△85,000千円(前年度比) 内時間外勤務手当については約300千円増

達成状況

プラン番号	No.60 プラン名 庁舎等の維持管理の見直し						
担当課	財政課 全庁						
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます						
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います						
小項目	(3) 既存施設等の見直し						

改革内容

- ○省エネルギー活動については、中野市環境マネジメントシステムの中で見直しを行う。
- ○本庁舎・支所をはじめとした公共施設の清掃業務委託は共用部分のみとし、事務室等は職員により実施する。

効果

○経費の削減が図られる。

H22実績

- ○使用量前年度比
 - •電気 99.2%
 - •重油 128.5%
 - •灯油 159.1%
 - ・ガソリン 105.3%
 - •軽油 86.1%
 - ・給湯用ガス 109.9%

H23実績

- ○使用量前年度比
- •電気 95.6%
- •重油 80.1%
- •灯油 66.5%
- ・ガソリン 100.4%
- •軽油 84.1%
- ・給湯用ガス 101.4%

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○省エネルギー活動に努めた。
- ○使用量前年度比
- ・電気 98.6%
- •重油 106.6%
- •灯油 85.2%
- ・ガソリン 98.6%
- •軽油 99.6%
- ・給湯用ガス 90.7%

達成状況

	NE - N - 1 1 1 1 1 N 1
	No.61 プラン名 都市計画道路の維持管理費の見直し 第8万円 フラン名 おおまま フランス おおま フランス フランス おおま フランス フランス フランス フランス フランス フランス フランス フランス
担当課 大項目	道路河川課 関係課
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います
小項目	(3) 既存施設等の見直し
改革内容	
○都市計画	可道路に設置してある街路灯を、安全等に支障のない範囲で見直しを行う。
効果	○経費の削減が図られる。
H22実績	
○LED道路	照明灯を設置した。2基
○街路灯Œ)一部を消灯した。
H23実績 ○街路灯 <i>0</i>)一部を消灯した。
H24 実績	(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
○既存街路	8灯のLED化の可能性について実態調査を始めた。
達成	状况 一 部達成

プラン番号	No.62 プラン名 既存施設等の見直し
担当課	政策情報課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います
小項目	(3) 既存施設等の見直し
改革内容	

○全ての公共施設(市有施設)について、施設の目的、施設の必要性、運営状況の評価・検討などを行い 利活用、集約化、統廃合等施設のあり方について見直しを行う。

効果

- ○行政のスリム化が図られる。
- ○真に必要なサービスの提供が図られる。

H22実績

○「既存施設の見直し検討指針」、「公共施設白書作成要領」の検討を行った。

H23実績

- ○「既存施設の見直し検討指針」を策定し、公の施設167施設について「中野市公共施設白書」を作成し公表した。(H23.10)
- ○公共施設白書を基に、施設所管課において、施設の課題及び今後10年間の管理運営方針を検討し、管理運営方針案のたたき台を作成した。(H24.2)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○庁内横断的な検討委員会で、施設の管理運営方針(案)の審議を行った。(4回)
- ○行政改革推進本部員会議で、施設の管理運営方針(案)の審議を行った。(5回)

達成状況

プラン番号	No.63	プラン名	情報基盤の利活用の	月の推進
担当課	政策情報課	1	関係課	果
大項目	C 地域主	権時代に対応	ぶした財政運営を進め	めます
中項目	2 必要性、	効率性、有效	効性を考えた歳出をタ	を行います
小項目	(3) 既存施	設等の見直し	L	

改革内容

○情報基盤の有効活用を図り、防災情報ネットワークや安心・安全ネットワーク等を構築する。情報基盤で 開放可能な部分については公共的機関及び民間事業者への開放を行う。

効果

- ○情報基盤の有効活用が図られる。
- ○財源の確保が図られる。

H22実績

- ○情報基盤の有効活用を図るため、全国瞬時警報システム(Jアラート)を整備した。
- ○情報基盤で開放可能な部分について、千曲川河川事務所へ河川水位監視システム用の光ファイバーを 開放した。
- ○公共施設間の内線電話を整備した。
- ○伝送路設備の貸出しにより歳入を確保した。 24,383,664円(テレビ北信ケーブルビジョン)

H23実績

- ○河川の水位情報を周知するため水位監視カメラを設置した。上今井地区(本沢川)
- ○中野市地域情報化計画を改定し、光ケーブルの利活用の促進について個別政策として盛り込んだ。
- ○伝送路設備の貸出しにより歳入の確保をした。 24,383,664円(テレビ北信ケーブルビジョン)

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)|

- ○河川等の水位情報を周知するため水位監視カメラを設置した。(大俣地区(大俣第2樋管))
- ○伝送路設備の貸出しにより歳入の確保をした。 ・24,383,664円(テレビ北信ケーブルビジョン)

達成状況

プラン番号	No.64	プラン名	指定管理者制	制度の活月	甲			
担当課	政策情報課	1	B	関係課	全庁			
大項目	C 地域主	権時代に対応	ぶした財政運営	営を進めま	す			
中項目	2 必要性、効率性、有効性を考えた歳出を行います							
小項目	(4) 民間活	力の活用						

改革内容

- ○公の施設の管理のあり方を検討する。
- ○毎年度、施設の運営状況を評価し、新たに制度を導入する施設を検討する。

効果 ○行政のスリム化、支出の抑制が図られる。

- ○真に必要なサービスの提供が図られる。
- ○民間活力の活用ができ、市民等の利便性の向上が図られる。

H22実績

- ○指定管理者導入施設 計46施設(更新1、継続45)
- ○平成22年度末をもって廃止する施設 1施設
- ○指定管理者選定委員会 5回開催
- ・平成21年度管理実績の評価 計46施設
- ・平成23年度から指定する指定管理者の選定 2施設
- ・平成23年度からの施設の変更 1施設

H23実績

- ○指定管理者導入施設 計45施設 (更新19、継続25、指定管理者の合併による更新1)
- ○指定管理者選定委員会 4回開催
 - ・管理実績の評価について評価方法を見直した。 年度評価 46施設、A:40、B:6 総括評価 1施設、A:1
 - ・平成24年度から指定する指定管理者の選定 2施設

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○指定管理者導入施設 46/144施設 (新規1、更新1、継続44)
- ○指定管理者選定委員会 3回開催
 - ・平成23年度管理実績の評価…45施設、A:25、B:20
 - ・平成24年度までの総括評価…3施設、A:3
 - ・平成25年度から指定する指定管理者の選定…4施設(更新3、法人化に伴う更新1)

達成状況

	N 05	ラニンク CATUの古座ル 典型のCATUの日間チジ
プラン番号担当課	No.65 政策情報課	プラン名 CATVの高度化、豊田のCATVの民間委託 関係課 庶務課
<u>担国昧</u> 大項目		果 <mark>関係課</mark> 庶務課 権時代に対応した財政運営を進めます
<u> </u>		強い「VicAnic Cong ととしている。 効率性、有効性を考えた歳出を行います
<u> </u>	(4) 民間活	
<u>,以口</u> 改革内容	(1) PQ[H]]	H73 -> 1H714
~~		
○自主放送	と番組の制作	Fについて民間委託を図る。
<u> </u>		
効果		ウ、ウナバス」と乗り制作し、L (小典の判)社が図されて
	() 氏間の/	ウハウを活かした番組制作と人件費の削減が図られる。
H22 実績		
122大恨		
【庶務課】		
		自主放送番組の一部について、制作業務の委託を実施した。
		E4月1日~平成23年3月31日
• 豊田情辛	版センター担	1.当職員 3名
H23実績		
○平成24年	E度から豊田	情報センターの自主放送番組制作業務の全てを民間委託とした。
		1.当職員 2名
山の水中体	(石がベモエ	
H24実績	バイン ちゅう	_vz/パ、トトjでし/ニvz/パ、数値Tu ロ保ル゚ロクイレルは天限1個で記入/
	状況	

	No.66	プラン名		業務の民間委託	
担当課	学校給食せ		関係		
大項目			した財政運営を		
中項目			効性を考えた歳出	を行います	
小項目	(4) 民間活	刀の活用			
改革内容					
○市内3箇	所の学校給	食センターの	調理業務につい	て、民間委託を検討する。	
<mark>効果</mark>	○市の支出	出抑制が図られ	1.3.		
H22 実績		H1-Full W [전 24			
	所の学校給	食センターの	調理業務につい	て、民間委託を検討した。	
		及 C フ グ 0 7	明年末/分(こうV・	で、民间安正を保可した。	
H23実績					
○市内3箇	所の学校給	食センターの	調理業務につい	て、民間委託を検討した。	
H24実績	(何ができた	このか、何をし	たのか、数値化	目標があれば実績値を記入)
○調理業務	の民間委託	£について検言	討した結果、当面	は直営方式とし、継続して核	食討する。
達成	大 況		一部	———————— 達成	

プラン番号	No.67	プラン名	都市計画道路計画の見	見直し
担当課	都市計画課		関係課	
大項目	C 地域主権	権時代に対応	らした財政運営を進めま	す
中項目	3 コストの約	宿減		
小項目	(1) 施設整	備に係るコン	スト比較等	

改革内容

○都市計画道路計画決定時と比べ状況等が変化しているため、計画路線(区間)の見直しを行う。

効果

○効率的な道路網の構築が図られる。

H22実績

○都市計画道路見直し専門部会(庁内)、検討委員会(庁内)において検討し、素案を策定した。

計画路線数 17路線 計画延長 38.62km 整備済延長 24.73km 整備率 64.0%

H23実績

- ○都市計画道路見直し方針(素案)を公表し、パブリックコメント、市内4地区で住民説明会を開催した。
- ○都市計画道路見直し案を策定した。

計画路線数 17路線 計画延長 38.62km 整備済延長 25.93km 整備率 67.1%

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○見直し対象区間(立ヶ花東山線 L=1,130m)の概略設計を行っている。
- ○都市計画道路見直し案について、長野県と打合せを行った。

達成状況

プラン番号	No.68	プラン名	消防小型動	力ポンプ更	「新の期間延長及	び規格変	更
担当課	消防課			関係課			
大項目	C 地域主	権時代に対応	いた財政運	営を進めま	す		
中項目	3 コストの糸	縮減					
小項目	(1) 施設整	備に係るコス					

改革内容

○小型動力ポンプの性能の向上に伴う、既存機器の規格変更を行い、適性機器の配置を行う。

効果

○小型動力ポンプの小型化により、市の支出抑制が図られる。

H22実績

- ○平成18年度に小型動力ポンプの使用期間を15年から20年に見直しを行った。
- ○小型動力ポンプ更新の期間延長により2台を配備した。
 - •C-1級(計49台)
 - ·B-3級2台更新(計29台)

H23実績

- ○小型動力ポンプ更新の期間延長及び規格変更により5台を配備した。
 - ·C-1級3台更新(計51台)
 - ·B-3級2台更新(計27台)
- ○B-3級からC-1級への規格変更(2台)で833千円の経費の削減が図られた。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○小型動力ポンプ更新の期間延長及び規格変更により3台を配備した。
 - ·C-1級2台更新(計52台)
 - ·B-3級1台更新(計26台)
 - •B-3級からC-1級への規格変更(1台)で416千円の経費の削減が図られた。

達成状況

 	サニック 沙叶光、プロ科古体の東部計画の日本
<mark>プラン番号</mark> №.69 担当課 消防課	プラン名 消防ポンプ自動車等の更新計画の見直し
	関係課 関係課 権時代に対応した財政運営を進めます
中項目 3 コストの	
	後備に係るコスト比較等
改革内容	2007-01-0
)更新計画及び使用期間について見直しをする。
	2備及び更新期間の延長により、市の支出抑制が図られる。
H22 実績	
○平成19年度に消防ス	ポンプ自動車の使用期間を17年から19年に見直しを行った。
○消防ポンプ自動車更	更新の期間延長により第4分団の車両1台を配備した。
	助車班の組織統合を行い4台の消防ポンプ自動車を2台の適正な配備とし、車両の ウポンプC-1級3台の配備を行い28,224千円の削減が図られた。
H23実績 ○消防ポンプ自動車更	更新の期間延長により第9分団の車両1台を配備した。
H24実績 (何ができ7	たのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
○消防ポンプ自動車更	更新の期間延長により第11分団の車両1台を配備した。
達成状況	達成

プラン番号	№.70 プラン名 選挙投票区の見直し				
担当課	選挙管理委員会事務局 関係課				
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます				
中項目	3 コストの縮減				
小項目	(2) 効率的な事務事業の執行				
改革内容					

○投票区の区域の見直しを行う。

効果

○投票区の分割による選挙人の利便性の向上及び統合による合理化が図られる。

H22実績

- ○見直しをする際の課題として、投票区・投票所の見直し等検討会を開催し、投票所を35箇所から23箇所と する原案を作成した。
 - ①投票所の環境整備
 - ②投票管理者等の確保が困難
 - ③投票所の有権者数の適正規模化
 - ④関係法律の改正に伴う選挙執行委託金の削減等
- ○有権者数が3,000人以上の投票所を分割し、また、1,000人未満の投票所を統合等を行い、23箇所中20 箇所を有権者数1,000人から2,000人の投票所として適正規模化の原案を作成した。
- ○23箇所中16箇所を公共施設とし、駐車場や投票会場のスペースの確保等投票環境の整備の原案を作成した。

H23実績

- ○投票区・投票所の見直し等検討会を重ね、期日前投票所を2箇所から4箇所にする案を付け加えた。
- ○区長会、議会への説明(10~11月)、地元説明会を5回実施(11月)、パブリックコメントの受付(1月)等を経て、投票所の場所の変更(3箇所)等原案を一部修正して3月に最終計画を作成し、同月に議会へ報告した。
 - ・最終計画の主な内容
 - ①投票所を35箇所から23箇所とする
 - ②期日前投票所を2箇所から4箇所とする
 - ③期日前投票所の本庁以外の投票時間を午後7時までとする
 - ④中小屋区・牧ノ入区について交通手段対策を講ずる

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○新たな投票区・投票所で中野市長選挙(11月18日)、衆議院議員総選挙(12月16日)を執行した。
- ○市長選挙では前回同選挙より約60万円、衆議院議員総選挙では前回同選挙より約220万円の経費の削減ができた。
- ○当面、現行の23箇所の投票所を基本として選挙を重ね、投票率等のデータを蓄積しながら今後も総合的 に検討していく。

達成状況

プラン番号	No.71 プラン名 持続可能な公共交通体系の構築
担当課	政策情報課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	3 コストの縮減
小項目	(2) 効率的な事務事業の執行

改革内容

○「交通弱者に対し、必要最小限のサービスの確保を図る」を基本に、公共交通を取り巻く現状・課題を踏まえ、公共交通体系構築にあたっての検討、評価を行う。

効果

○利便性の確保及び持続可能な公共交通体系の構築が図られる。

H22実績

- ○地域の足としての公共交通を検討し、生活路線の運行維持と利用促進に努めた。
 - ・廃止路線代替バス運行費補助金 10,316,000円
 - ·JR駅乗車券類簡易発売委託事業 4,346,656円
- ○地域公共交通総合連携計画に基づき10月1日から実証試験運行の見直しを行い、新たに運行を開始した。
- •地域公共交通対策事業 12,791,757円
- ○おでかけタクシー利用者 356人 ふれあいバス利用者 3,007人

H23実績

- ○地域の足としての公共交通を検討し、生活路線の運行維持と利用促進に努めた。
 - ・廃止路線代替バス運行費補助金 10,121,000円
 - ·JR駅乗車券類簡易発売委託事業 4,041,961円
- ○地域公共交通総合連携計画に基づき、お出かけタクシー、ふれあいバス等の実証試験運行の見直しを7月1日から行い、新たに運行を開始した。
- •地域公共交通対策事業 9,132,763円
- ○おでかけタクシー利用者 612人 ふれあいバス利用者 3,284人

|**H24実績||**(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○地域の足としての公共交通を検討し、生活路線の運行維持と利用促進に努めた。
 - ・廃止路線代替バス運行費補助金 11,101,000円
 - ·JR駅乗車券類簡易発売委託事業 4,054,939円
- ○地域公共交通総合連携計画に基づき、実証試験運行を平成21年度から見直しを行いながら3年間実施し、4月1日より本格運行を開始した。
 - •地域公共交通対策事業 12,821,720円
- ○おでかけタクシー利用者 834人 ふれあいバス利用者 3,448人

達成状況

	N 70 プランク 巨地外体初めの近田 承記十分日本]
プラン番号 担当課	· No.72 プラン名 長期継続契約の活用、委託方法の見直し 財政課 関係課 全庁
大項目	
中項目	3 コストの縮減
小項目	(2) 効率的な事務事業の執行
改革内容	
○契約事務	务においてはできる限り長期継続契約(5年以内)を行う。
効果	○市の支出削減及び事務負担の軽減が図られる。
H22実績 ○長期継続	。 売契約の推進により、支出削減及び事務負担軽減が図られた。
	売契約件数 107件 160,546千円/年]間継続中につき、基準年度から変更なし
H23実績 ○長期継続	売契約の推進により、支出削減及び事務負担軽減が図られた。
○長期継続	売契約件数 170件 257,490千円/年 別約に係る長期継続契約を除く。
H24実績	(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
○長期継続	売契約の推進により、支出削減及び事務負担軽減が図られた。
○長期継続	売契約件数 176件 267,505千円/年

75/86

概ね達成

達成状況

プラン番号	No.73 プラン名 公用車の適正車両の配置
担当課	財政課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	3 コストの縮減
小項目	(2) 効率的な事務事業の執行

改革内容

○公用車を更新する場合は可能な限り軽自動車にすると共に極力保有台数の削減を図る。

効果

○維持管理費及びCO2の削減が図られる。

H22実績

- ○更新なし。
- ○計105台(特殊車両は除く)

H23実績

- ○老朽化した公用車の更新をした。
 - •9台購入(軽自動車9台)
 - •7台廃車(軽自動車7台)
 - ・4台譲与(石巻市ほか)

計103台(特殊車両は除く)

- ○地域活性化きめ細かな交付金事業の活用による老朽化公用車の更新をした。
 - ・5台購入(軽自動車1台 普通車3台 ハイブリッド車1台)
 - •5台廃車(軽自動車1台 普通車4台)
- ○財政課による公用車の集中管理を実施した。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○老朽化した公用車の更新をした。
 - •7台購入(軽自動車6台)
 - ・1台リース(軽自動車)
 - ・10台売却(軽自動車6台)
 - •3台廃車(軽自動車)
 - •1台リース満了 計97台(特殊車両は除く)

達成状況

	第2次中野市行政改革大綱 実行計画(集中改革プラン)実績調書
プラン番号	
	政策情報課 関係課 全庁
· · · · ·	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます 3 コストの削減
	o コヘトショル版 (2) 効率的な事務事業の執行
改革内容	<u>27 </u>
	で計画するイベント、講演会等については、予算作成期等において全庁的に把握し、共催等に
Ě	○共催により質の高い講師の招へいが可能となり、多くの市民参加が期待されるとともに、支出 削減が図られる。
	執行計画のとりまとめにおいて、H22年度に予定されているイベント・講演会を取りまとめ、経費 多くの市民参加が得られるよう目的や対象者などが類似したものの一本化や複数イベント等の 衣頼した。
○同時開催第	実績3件
	執行計画のとりまとめにおいて、H23年度に予定されているイベント・講演会を取りまとめ、経費 多くの市民参加が得られるよう目的や対象者などが類似したものの一本化や複数イベント等の な頼した。
○同時開催	
H24 実績	(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)
	執行計画のとりまとめにおいて、H24年度に予定されているイベント・講演会を取りまとめ、多く が得られるよう目的や対象者などが類似したものの一本化や複数イベント等の同時開催を依頼
○民間イベン	ノト等及び市関係イベントの同時開催実績 10件

77/86

達

達成状況

成

旦当課 財政課 関係課
1116 S. D I. D 1111 S. S. I. D 301 S.
大項目 C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目 3 コストの縮減
小項目 (3) 公平・公正・透明な入札の推進

改革内容

○受注者間の公正な競争が促進されるよう、より公平、公正で透明性の高い入札制度の構築を図る。

効果

○受注機会の均等化と競争性の確保が図られる。

H22実績

- ○工事入札案件において、事後審査型一般競争入札を導入
- ○工事入札件数 305件(平均落札率94.5%)
 - うち事後審査型一般競争入札件数24件(平均落札率81.1%)
- うちその他の入札件数281件(平均落札率94.0%)

H23実績

- ○工事入札案件において、事後審査型一般競争入札を導入
- ○工事入札件数 438件(平均落札率89.3%)
- うち事後審査型一般競争入札件数14件(平均落札率91.1%)
- うちその他の入札件数424件(平均落札率89.1%)

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)|

- ○受注機会の均等化と、競争性を一層高めるため、事後審査型一般競争入札制度を本格的に導入した。
- ○工事入札件数 160件(平均落札率88.7%)
 - うち事後審査型一般競争入札件数108件(平均落札率85.0%)
 - うちその他の入札件数52件(平均落札率96.2%)

達成状況

プラン番号	No.76	プラン名	市債発行の	抑制・市債	残高の縮小	1		
担当課	財政課			関係課				
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます							
中項目	4 次世代	への負担軽洞	はに努めます					
小項目	(1) 市債発	行の抑制・計	「債残高の縮	小				
그는 그는 나는 있는								

改革内容

○市債を発行する事業を厳選し、抑制に努める。

効果

○将来的な行財政運営への負担軽減が図られる。

H22実績

- ○普通建設事業の財源としての市債の発行を抑制した。
- ○合併特例事業債 11事業 起債額877,000千円

【普通会計】

- ○市債発行額 2,341,391千円
- ○市債償還額 1,958,150千円
- ○市債残高 18,693,984千円
- ○市民一人当たりの市債残高 410千円 (人口 45,643人)(H22国調速報値)

【全会計】

- ○市債残高 47,120,749千円
- ○市民一人当たりの市債残高 1,032千円 (人口 45,643人)(H22国調速報値)

H23実績

- ○普通建設事業の財源としての市債の発行を抑制した。
- ○合併特例事業債 12事業 起債額792,600千円

【普通会計】

- ○市債発行額 1,831,795千円 ○市債償還額 1,952,631千円
- ○市債残高 18,573,149千円
- ○市民一人当たりの市債残高 407千円 (人口 45,638人)(H22国調)

【全会計】

- ○市債残高 46,008,059千円
- ○市民一人当たりの市債残高 1,008千円 (人口 45,638人)(H22国調)

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

○臨時財政対策債を除き、補助事業や基金等を活用して市債の抑制に努めたが、保育園建設、北信総合病院再構築 支援等の大型事業により前年度に比べ市債発行額が増える見込みであるが、交付税措置のある有利な起債発行に努 め、将来的な行財政運営への負担軽減を図った。

【普通会計】(見込)

- ○市債発行額(予算ベース) 2,354,498千円
- ○市債償還額(元金) 1,990,844千円
- ○市債残高 18,936,803千円
- ○市民一人当たりの市債残高(普通会計) 415千円(H22国調 45,638人)

【全会計】(見込)

- ○市債発行額(予算ベース) 3,120,498千円
- ○市債償還額(元金) 3,756,690千円
- ○市債残高 45,365,867千円
- ○市民一人当たりの市債残高(全会計)994千円(H22国調 45,638人)

達成状況

プラン	番号	No.77	プラン名	基金の適正遺	重用			
担当認	果	財政課		艮	関係課			
大項E	Ш	C 地域主	権時代に対応	むした財政運営	を進めま	す		
中項目	Ш	4 次世代	への負担軽源	ずに努めます				
小項目		(2) 基金の	適正運用					

改革内容

○基金の効率的な運用を図る。

効果

- ○基金の取り崩しを抑制することで基金残高の確保ができ、緊急時の対応が図られる。
- ○将来的な行財政施策の財源確保が図られる。

H22実績

- ○予算の適正な執行等により基金繰入金の抑制を行った。
- ○基金残高(主要3基金)6,437,567千円

・財政調整基金 2,358,911千円 ・減債基金 1,100,000千円

·公共施設等整備基金 2,978,656千円

H23実績

- ○予算の適正な執行等により基金繰入金の抑制を行った。
- ○基金残高(主要3基金)6,701,087千円

·財政調整基金 2,065,500千円

•減債基金 1,003,500千円

•公共施設等整備基金 3,632,087千円

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○基金の取り崩しを抑制した結果、将来的な行財政施策の財源確保が図られた。
- ○基金残高(主要3基金) 7,150,364千円 •財政調整基金 2,073,000千円

·減債基金 1,107,000千円

•公共施設等整備基金 3,970,364千円

達成状況

プラン番号	No.78 プラン名 国民健康保険特別会計の健全運営
担当課	福祉課 関係課
大項目	C 地域主権時代に対応した財政運営を進めます
中項目	4 次世代への負担軽減に努めます
小項目	(2) 基金の適正運用

改革内容

- ○国民健康保険事業特別会計の健全運営を図る。
- ○病気の早期発見、早期治療による医療費の抑制と、受益者負担の適正化を図る。

効果

○国民健康保険の安定的な運営が図られる。

H22実績

- ○平成22年度国民健康保険税は据え置きとした。
- ○10,000千円の基金を積み立て、将来の安定した財政運営を図った。基金残高10,107千円
- ○法定外繰入201,000千円を行うことで基金残高を確保し、緊急時の対応に備えた。

H23実績

- ○平成23年度国民健康保険税は据え置きとした。
- ○79,035千円の基金を積み立て、将来の安定した財政運営を図った。基金残高89,142千円
- ○法定外繰入254,000千円を行うことで基金残高を確保し、緊急時の対応に備えた。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○平成24年度国民健康保険税を据え置いた。
- ○55,302千円の基金を積み立て、将来の安定した財政運営を図った。 基金残高144,444千円(予定)
- ○法定外繰入187,000千円を行うことで基金残高を確保し、緊急時の対応に備えた。

達成状況

プラン番号	No.79 プラン名 ごみ減量化等のための更なる分別の推進
担当課	環境課 関係課
大項目	D 緑豊かな環境を次世代に引継ぐ施策を進めます
中項目	1 環境に配慮した施策の推進
小項目	(1) 環境保全活動の推進

改革内容

○資源物として剪定枝、硬質プラスチック、陶磁器を分別回収する。

効果

○ごみ減量化及び適正な費用負担が図られる。

H22実績

- ○資源物として剪定枝、硬質プラスチック、陶磁器の分別回収を実施。
- ・剪定枝…8回実施 37.76トン
- ・硬質プラスチック製品…3回実施 5.24トン
- ・陶磁器…2回実施 1.69トン

H23実績

- ○資源物として剪定枝、硬質プラスチック、陶磁器の分別回収を実施。
- ・剪定枝…9回実施 22.52トン
- ・硬質プラスチック製品…4回実施 4.27トン
- ・陶磁器…3回実施 2.03トン

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○資源物として剪定枝、硬質プラスチック、陶磁器の分別回収を実施。
- •剪定枝…9回実施 21.60トン
- ・硬質プラスチック製品…5回実施 4.18トン
- ・陶磁器…3回実施 2.16トン

達成状況

プラン番号	No.80 プラン名 水洗化率の向上
担当課	上下水道課、環境課 関係課
大項目	D 緑豊かな環境を次世代に引き継ぐ施策を進めます
中項目	1 環境に配慮した施策の推進
小項目	(1) 環境保全活動の推進

改革内容

○施設の適正な運営及び下水道事業の健全な経営を図るため水洗化を推進する。

目標水洗化率(平成22年度~平成24年度)

公共 87.0% 特環 65.0% 農集 73.0%

- ○合併処理浄化槽区域の水洗化を推進する。
 - 合併処理浄化槽の設置目標率(平成22年度~24年度) 70.0%

効果 ○河川の水質浄化、環境衛生の向上が図られる。

- ○下水道施設の維持管理の効率化が図られる。
- ○下水道事業経営の健全化が図られる。

H22実績

【上下水道課】

- ○上下水道フェスティバルを開催し水洗化の推進に努めた。(H22.8.22)
- ○施設の適正な運営及び下水道事業の健全な経営を図るため水洗化を推進した。
- ○水洗化の実績(H23.3.31現在)

公共87.1%

特環69.4%

農集76.2%

【環境課】

- ○浄化槽未設置宅(94件)を訪問し、浄化槽の設置を推進した。
- ○浄化槽設置者に補助金を交付した。(2基)
- ○合併処理浄化槽設置率 63.7%

H23実績

【上下水道課】

- ○上下水道フェスティバルを開催し水洗化の推進に努めた。(H23.9.25)
- ○公共下水道水洗化推進委員会、農業集落排水事業連絡協議会の水洗化推進活動に対し助成した。
- ○水洗化率(H24.3.31現在)

公共 87.5%

特環 69.7%

農集 77.6%

【環境課】

○浄化槽設置者に補助金を交付した。(6基)

合併処理浄化槽設置率 65.3%

|**H24実績||** (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【上下水道課】

- ○上下水道フェスティバルを開催し水洗化の推進に努めた。(H24.9.30)
- ○公共下水道水洗化推進委員会、農業集落排水事業連絡協議会の水洗化推進活動に対し助成した。
- ○水洗化率(H25.3.31現在見込み)
 - 公共 88.8% 特環 72.3% 農集 79.2%

【環境課】

- ○浄化槽設置者に補助金を交付した。(1基)
- ○合併処理浄化槽設置率 65.6%

達成状況

プラン番号	No.81 プラン名 環境に配慮した工法等の推進
担当課	道路河川課 関係課 都市計画課、上下水道課、農政課
大項目	D 緑豊かな環境を次世代に引き継ぐ施策を進めます
中項目	1 環境に配慮した施策の推進
小項目	(1) 環境保全活動の推進

改革内容

- ○中野市環境マネジメントシステムに即した工法等の選択により実施する。
 - ・建設副産物のリサイクルの推進
 - ・アスファルト廃材30%混入合材の使用
 - ・再生石材、良質発生土及び改良土の使用

効果

○環境に配慮しつつ、コストの縮減が図られる。

H22実績

【道路河川課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 25/25件(市道高丘9号線道路改良工事ほか24件)

【都市計画課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 1/1件(一本木公園整備工事)

【上下水道課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 7/7件(吉田西条線1工区工事ほか6件)

【農政課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 3/3件(きめ細かな臨時交付金事業笠原堰水門設置工事ほか2件)

H23実績

【道路河川課】

- ○中野市環境マネジメントシステム対象工事 15/15件(市道吉田西条線道路改良工事ほか14件)
- ○舗装工事において、廃材入りアスファルト、再生砕石を使用し建設廃業物の再利用に努めた結果、予算面において5~15%の削減につながった。

【都市計画課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 1/1件(都市計画道路駅前線道路改良工事)

【上下水道課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 17/17件(草間地区配水管新設工事ほか16件)

【農政課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 2/2件(片塩地区農道舗装工事ほか1件)

|**H24実績**||(何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【道路河川課】

- ○中野市環境マネジメントシステム対象工事 20/20件(市道高丘9号線道路改良工事ほか19件)
- ○舗装工事において廃材入りアスファルト、再生砕石を使用し、建設副産物の再利用に努めた結果、予算面において5~15%の削減につながった。(設計単価比較)

【都市計画課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 2/2件(市道草間52、53号線道路築造工事ほか1件)

【上下水道課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 10/10件(草間山配水管新設工事ほか9件)

【農政課】

○中野市環境マネジメントシステム対象工事 1/1件(北大熊ほか3地区農道舗装工事)

達成状況

プラン番号	No.82 プラン名 クリーンエネルギー活用の研究
担当課	環境課 関係課
大項目	D 緑豊かな環境を次世代に引継ぐ施策を進めます
中項目	1 環境に配慮した施策の推進
小項目	(2) 環境資源の有効活用

改革内容

○太陽光発電、バイオマス燃料等のクリーンエネルギーの活用を検討する。

効果

○温室効果ガスの削減等、環境負荷の低減が図られる。

H22実績

- ○太陽光発電、バイオマス燃料等のクリーンエネルギーの活用を研究した。
- ○住宅用太陽光発電設備設置者に補助金を交付した。(60件、6,809,700円)
- ○平成22年3月に、間山温泉公園ぽんぽこの湯にバイオマスボイラーを導入し、クリーンエネルギーの活用を図り、灯油使用量が前年対比約18%削減となった。

H23実績

- ○太陽光発電、バイオマス燃料等のクリーンエネルギーの活用を研究した。
- ○住宅用太陽光発電設備設置者に補助金を交付した。(87件、11,070,000円)
- ○間山温泉公園ぽんぽこの湯のバイオマスボイラーの稼働により、クリーンエネルギーの活用を図り、灯油 使用量が導入前の年(平成21年度)と比較して約16%削減となった。
- ○平成24年3月に、もみじ荘、まだらおの湯にバイオマスボイラーを設置し、クリーンエネルギーの活用を図った。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

- ○住宅用太陽光発電設備設置者に補助金を交付した。(88件 11,403,900円)
- ○間山温泉公園ぽんぽこの湯のバイオマスボイラー稼働により、クリーンエネルギーの活用を図った。 (灯油使用量は営業しない月が約3か月あったため比較できない。)
- ○平成24年3月に設置したまだらおの湯及びもみじ荘のバイオマスボイラーの導入により、クリーンエネルギーの活用を図り、灯油使用量が前年対比約6.2%削減となった。

達成状況

プラン番号	No.83 プラン名 バイオマスタウン構想事業の推進
担当課	農政課 環境課 環境課
大項目	D 緑豊かな環境を次世代に引継ぐ施策を進めます
中項目	1 環境に配慮した施策の推進
小項目	(2) 環境資源の有効活用

改革内容

- ○市内で発生するきのこ使用済み培地や生ごみ等の有機系廃棄物を、バイオマス燃料、飼料、堆肥、土壌改良剤等の資源として地域内外で有効に活用するための施策をバイオマス構想に沿って推進する。
- ○行政、JA、民間事業者が主体となり、地域バイオマス利活用交付金(国庫補助金)を活用して事業を行う
- ○各種団体やモデル地区の住民との協働により、生ごみの分別収集を試行的に行い、その再資源化について検討する。

効果

- ○廃棄物の有効活用及び減量が図られる。
- ○行政、民間事業者、市民における環境に関する意識の高揚が図られる。

H22実績

【農政課】

- ○バイオマス利活用推進体制の整備(ワーキンググループの設置及び開催)
- ○きのこ使用済み培地を利活用するための再生品化、燃料化、飼料化等の高速発酵乾燥施設等の整備に対して、地域バイオマス利活用事業(国庫補助金)を活用した。

【環境課】

- ○バイオマス利活用交付金により、木材粉砕機を購入し、家庭から排出される剪定枝をチップ化をし、配布した。
 - (剪定枝処理量37.76トン)
- ○消費者団体、市内モデル地区および公募世帯により、試行的に生ごみ分別収集を行い、生ごみをたい 肥化し、配布した。
 - (協力世帯数65軒、生ごみ処理量4.44トン)
- ○バイオマス系廃棄物の有効活用及び減量(42.2トン)が図られた。

H23実績

【農政課】

- ○農水省の農山漁村6次産業化対策事業補助金を受け、JA中野市がきのこ使用済み培地の造粒、炭化による事業化可能性調査を実施した。(同研究開発委員会に野崎信大准教授とともに、農政課職員3名が参画した。)
- ○農水省の強い農業づくり交付金及び(財)畜産環境整備機構のリース事業を受け、畜産法人がきのこ使 用済み培地と豚糞尿を混合した堆肥生産施設を整備した。

【環境課】

- ○家庭から排出される剪定枝をチップ化し、配布した。
 - (剪定枝処理量22.52トン)
- ○モデル地区を追加し、事業の拡大を行った。生ごみを堆肥化し配布した。 (協力世帯数151軒、生ごみ処理量20.12トン)
- ○バイオマス系廃棄物の有効活用及び減量(42.64トン)が図られた。

H24実績 (何ができたのか、何をしたのか、数値化目標があれば実績値を記入)

【農政課】

○農水省の農山漁村6次産業化対策事業補助金を受け、平成23年度にJA中野市が実施したきのこ使用済み培地の造粒、炭化による事業化可能性調査の結果に基づき、引き続き、南部エノキ培養センターにおいて、使用済み培地から燃料や再利用の実証試験を行っている最中である。

【環境課】

- ○家庭から排出される剪定枝をチップ化して配布した。(剪定枝処理量21.60トン 前年比0.92トン減)
- ○試行による生ごみ分別収集事業を9月30日まで実施した。

(協力世帯数146世帯、生ごみ処理量11.82トン)

達成状況

一部達成



作成日 平成 25年6月

作成元 総務部政策情報課行政管理係